

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** ギガスケーズデンキ株式会社

**【英訳名】** GIGAS K'S DENKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 修一

**【本店の所在の場所】** 茨城県水戸市柳町一丁目13番20号

**【電話番号】** (029)224-9600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役秘書室長 橋本 順四郎

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県水戸市桜川一丁目1番25号

**【電話番号】** (029)226-2794

**【事務連絡者氏名】** 取締役秘書室長 橋本 順四郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第22期 平成14年3月	第23期 平成15年3月	第24期 平成16年3月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	171,063	194,936	220,000	343,383	399,791
経常利益 (百万円)	5,055	5,283	6,109	8,070	11,153
当期純利益 (百万円)	2,411	1,920	3,078	4,184	5,749
純資産額 (百万円)	27,281	28,847	31,651	49,529	63,258
総資産額 (百万円)	62,696	68,745	75,744	144,085	155,663
1株当たり純資産額 (円)	1,582.69	1,666.71	1,542.67	1,805.54	1,729.33
1株当たり当期純利益 (円)	137.81	111.02	149.44	163.10	161.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.44	110.95	148.59	161.05	160.14
自己資本比率 (%)	43.5	42.0	41.8	34.4	40.6
自己資本利益率 (%)	9.1	6.8	10.2	10.3	10.2
株価収益率 (倍)	9.41	15.13	18.80	20.34	25.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,101	3,043	6,651	110	8,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,204	6,687	4,934	4,430	6,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,067	2,667	1,281	4,787	5,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,595	1,618	2,054	8,318	6,109
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,251 (1,128)	1,461 (1,181)	1,476 (1,417)	2,558 (3,371)	2,840 (3,470)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	163,739	186,829	209,764	269,485	353,335
経常利益 (百万円)	4,941	4,828	5,712	7,208	9,820
当期純利益 (百万円)	2,710	1,878	2,806	4,092	5,811
資本金 (百万円)	8,251	8,270	8,270	8,759	12,255
発行済株式総数 (千株)	17,237	17,309	20,771	27,696	37,167
純資産額 (百万円)	28,366	29,902	32,362	53,456	67,736
総資産額 (百万円)	55,697	62,941	69,958	97,299	116,709
1株当たり純資産額 (円)	1,645.68	1,727.67	1,577.33	1,948.68	1,839.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )				
1株当たり当期純利益 (円)	154.88	108.60	136.20	158.97	163.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	154.47	108.53	135.43	156.97	161.29
自己資本比率 (%)	50.9	47.5	46.3	54.9	58.0
自己資本利益率 (%)	9.9	6.4	9.0	9.5	9.6
株価収益率 (倍)	8.37	15.47	20.63	20.87	25.31
配当性向 (%)	12.9	18.4	14.7	12.6	12.3
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	889 (821)	1,100 (927)	1,117 (1,136)	1,187 (1,271)	1,240 (1,223)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第23期の株価収益率については、平成15年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成15年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成15年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

4 第25期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

5 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金600千円、商号(有)加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、(有)加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機(現株式会社東北ケーズデンキ 現連結子会社)の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケーズデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケーズモバイルシステム 現連結子会社)を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケーズ(現連結子会社)の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス(現連結子会社)と株式交換。ギガスケーズデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社(現連結子会社)と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス(現連結子会社)と株式交換。

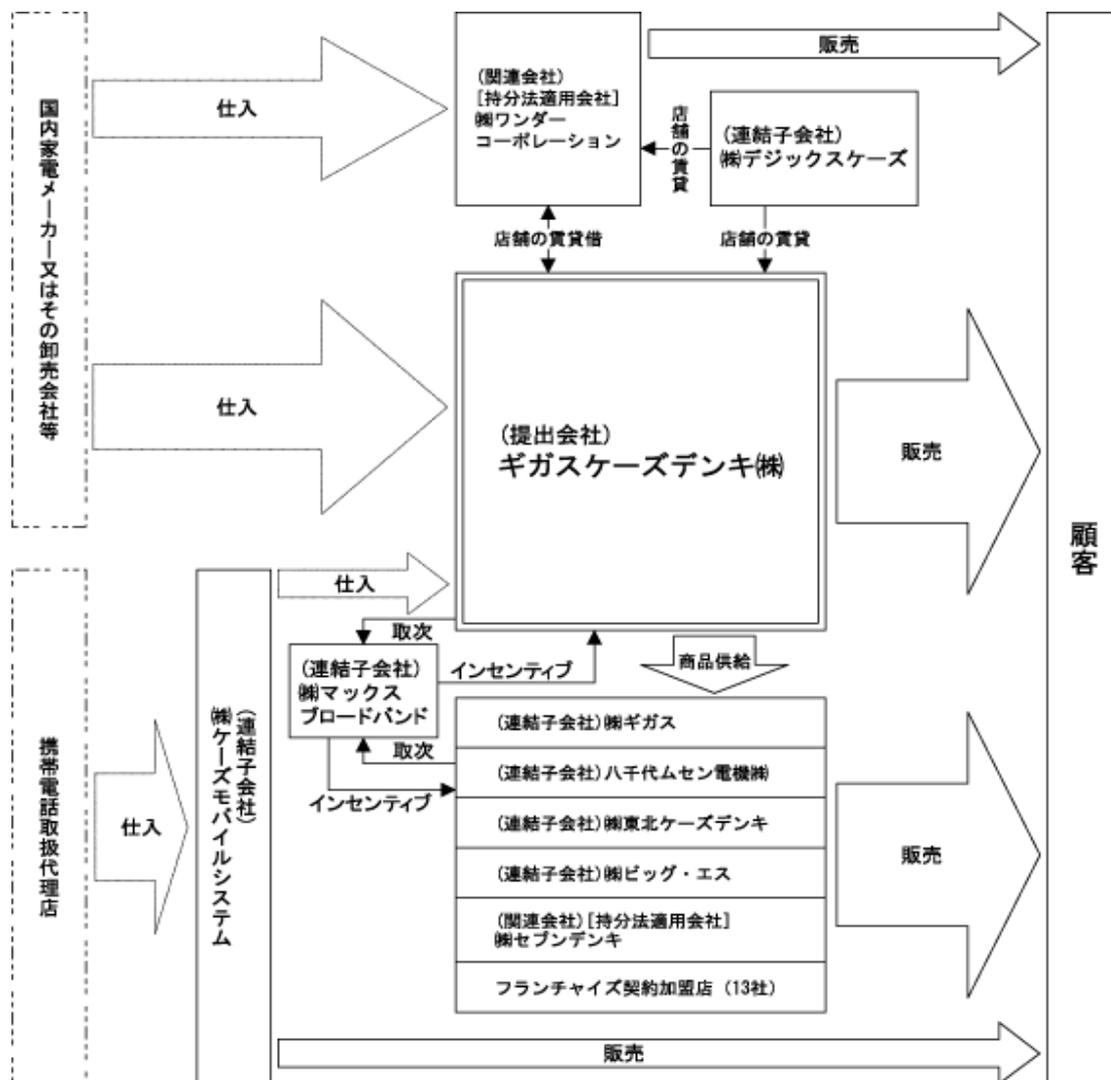
### 3 【事業の内容】

当社グループはギガスケーズデンキ株式会社(当社)、子会社7社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成されており、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社ビッグ・エス(以上子会社)、株式会社セブデンキ(関連会社)及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズモバイルシステム(子会社)からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、磁気テープ、レコード、携帯電話等	当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社ビッグ・エス、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社セブデンキ、株式会社ワンダーコーポレーション (会社数 計10社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東北ケーズデンキ (注) 2	茨城県水戸市	4,400	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃貸借 役員の兼任16名
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 2、3	愛知県弥富市	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 八千代ムセン電機株式会社 (注) 2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシス テム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバ ンド	茨城県水戸市	10	取次業	46.0 (18.0)	インセンティブの取次 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社セブデンキ	鹿児島県指宿市	75	家庭用電気製品 小売業	31.2	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレ ーション (注) 4	茨城県つくば市	1,135	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	20.5	店舗の賃貸借

(注) 1 議決権所有割合の( )内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス及び八千代ムセン電機株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

	株式会社ギガス	八千代ムセン電機株式会社
(1) 売上高	55,211百万円	56,553百万円
(2) 経常損益	425百万円	558百万円
(3) 当期純損益	105百万円	1,023百万円
(4) 純資産額	9,942百万円	5,090百万円
(5) 総資産額	23,479百万円	32,827百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用会社が1社あります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	273 [ 123 ]
販売	2,301 [ 3,146 ]
配送・修理	266 [ 201 ]
合計	2,840 [ 3,470 ]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べて従業員数が282名、臨時従業員数が99名それぞれ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に当社の子会社となった株式会社ビッグ・エスを連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,240 [ 1,223 ]	34.0	7.5	4,432

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
ギガスケーズデンキ株式会社	平成9年2月28日	ケーズグループユニオン ケーズ支部 (注) 1	1,610
株式会社東北ケーズデンキ	平成9年9月18日	東北ケーズデンキレイバーユニオン (注) 1	486
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合 (注) 2	370
八千代ムセン電機株式会社	平成16年11月17日	ケーズグループユニオン 八千代支部 (注) 1	695
株式会社ケーズモバイルシステム	平成15年4月18日	ケーズグループユニオン ケーズ支部MS 分会 (注) 1	71

(注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や高止まりなど不安定要素を抱えながらも、世界経済の持続的な成長と好調な企業成績を背景に設備投資が堅調に増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費にも明るさの兆しが見えてまいりました。

そのような中で、当家電販売業界におきましては、引き続き大型店の出店競争や価格競争が激しく、厳しい経営環境となっておりますが、商品面ではテレビが地上デジタル波放送視聴エリアの拡大やトリノ五輪、ワールド・ベースボールなどの世界的イベントに後押しされ、買い替え需要と相俟って特に薄型テレビが大変好調な売れ行きとなり、加えて当期は、「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により、エアコンや暖房関連の季節商品が好調に推移致しました。

このような状況の中で、当社は、「新製品が安いケースデンキ」のスローガンのもと、継続テーマである「本当の親切」を実行すると共に、更に効率を高めた営業活動を行ってまいりました。

店舗につきましては、前橋本店（4月）、那須塩原パワフル館（9月）、多摩ニュータウン店（12月）、筑西本店（3月）（以上当社）、庄内三川本店（11月）、久慈パワフル館（11月）（以上株式会社東北ケースデンキ）、菊川パワフル館（10月）（以上株式会社ギガス）、檀原パワフル館（5月）、東大阪パワフル館（6月）、シーサイドステージ堺浜（3月）（以上八千代ムセン電機株式会社）の直営店10店舗に加え、フランチャイズ（F C）店9店の計19店を新たに開設して営業基盤の強化を図る一方、直営店6店、F C店4店の計10店をスクラップし、経営効率の改善を行ってまいりました。

また、平成17年10月1日に事業統合しました株式会社ビッグ・エスの12店舗をF C店から直営店に組み入れ、更にF C店でありました藤沢本店を10月に当社直営店といたしました。これにより当期末の店舗数は、直営店174店、F C店60店の計234店となりました。（その他P CデポF C店、アウトレット店、携帯店等があります。）

一方、財務面では今後の事業展開に向け、平成17年6月に300万株の公募増資を行い財務基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は3,997億91百万円（前年同期比116.4%）、経常利益は111億53百万円（前年同期比138.2%）、当期純利益は57億49百万円（前年同期比137.4%）と、いずれも大幅な増収増益の成果をあげることができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同期末に比し22億8百万円減少し61億9百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同期に比し90億76百万円増加して89億66百万円となりました。

これは業容の拡大に伴い、税金等調整前当期純利益103億8百万円、仕入債務の増加額35億29百万円や減価償却費30億85百万円等により生じた資金を、売上債権の増加額35億40百万円、たな卸資産の増加額18億10百万円、法人税等の支払額37億54百万円等に使用したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期に比し25億38百万円増加して、69億68百万円となりました。

これは主に、新規出店並びに店舗改装に伴う、有形固定資産の取得による支出65億3百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期に比し99億51百万円増加し、51億64百万円となりました。

これは、調達では平成17年6月に行いました300万株の公募増資資金等69億48百万円や、長期借入金29億円がありましたが、一方、長期借入金の約定返済137億33百万円や配当金の支払額5億48百万円がありましたこと等によるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	4,885	84.2
テープレコーダー	9,463	115.2
その他	1,256	94.8
小計	15,605	101.7
映像商品		
カラーテレビ	49,696	134.8
ビデオ及びビデオカメラ	7,241	89.7
DVD	17,858	94.2
その他	5,401	100.5
小計	80,197	115.7
情報機器		
パソコン	77,216	109.7
携帯電話	22,086	142.3
その他	20,331	111.8
小計	119,634	114.9
家庭電化商品		
冷蔵庫	19,601	111.2
洗濯機	14,610	122.1
クリーナー	6,266	103.8
電子レンジ	4,341	120.9
調理家電	11,680	106.0
理美容・健康器具	11,899	107.0
その他	9,373	105.4
小計	77,772	110.7
季節商品		
エアコン	20,301	134.4
電気暖房機	4,700	120.4
石油・ガス暖房機	3,957	115.0
その他	2,045	111.7
小計	31,004	127.7
その他		
ソフト等	1,777	120.2
その他	16,913	98.7
小計	18,690	100.4
合計	342,905	113.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

### 品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	計 (百万円)	前年 同期比 (%)
音響商品						
オーディオ	4,596	87.2	1,090	71.9	5,686	83.8
テープレコーダー	9,507	131.9	1,866	94.3	11,374	123.8
その他	1,438	101.0	247	83.7	1,685	98.0
小計	15,541	111.8	3,204	84.5	18,745	105.9
映像商品						
カラーテレビ	44,684	141.8	9,509	106.8	54,194	134.1
ビデオ及び ビデオカメラ	6,561	95.6	1,610	75.3	8,172	90.8
DVD	16,640	106.3	3,558	75.8	20,198	99.2
その他	5,495	110.0	1,177	83.4	6,672	104.2
小計	73,382	124.3	15,855	92.5	89,238	117.2
情報機器						
パソコン	69,244	116.1	14,061	94.2	83,305	111.7
携帯電話	21,264	179.4	1,425	86.8	22,689	168.1
その他	20,901	122.5	4,348	100.1	25,250	118.0
小計	111,410	125.8	19,834	94.9	131,245	119.9
家庭電化商品						
冷蔵庫	18,161	120.9	4,724	98.8	22,886	115.6
洗濯機	13,869	132.4	3,068	101.8	16,938	125.6
クリーナー	6,513	122.4	1,300	89.2	7,813	115.3
電子レンジ	4,161	125.8	922	100.5	5,083	120.3
調理家電	11,379	112.9	2,677	91.2	14,057	108.0
理美容・健康器具	11,395	111.2	2,638	94.8	14,033	107.7
その他	9,687	107.2	1,722	91.3	11,410	104.5
小計	75,168	118.4	17,053	95.9	92,222	113.5
季節商品						
エアコン	21,503	142.1	4,030	99.6	25,533	133.2
電気暖房機	5,239	130.4	925	99.0	6,164	124.4
石油・ガス暖房機	3,937	118.3	787	97.3	4,725	114.2
その他	1,967	119.2	559	101.9	2,527	114.9
小計	32,648	135.3	6,303	99.4	38,951	127.9
その他						
ソフト等	2,084	124.3	10	10.8	2,094	117.9
その他	23,433	105.0	3,858	91.1	27,292	102.8
小計	25,518	106.3	3,869	89.2	29,387	103.7
合計	333,670	122.2	66,121	94.1	399,791	116.4

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	3,429	0.9	87.9
青森県	4,935	1.2	111.6
岩手県	6,586	1.7	100.9
宮城県	660	0.2	107.9
秋田県	6,070	1.5	102.3
山形県	6,008	1.5	115.3
福島県	9,287	2.3	104.0
茨城県	75,281	18.8	111.1
栃木県	11,496	2.9	133.9
群馬県	6,283	1.6	261.0
東京都	15,847	4.0	133.7
埼玉県	21,817	5.5	100.6
千葉県	42,541	10.6	103.3
神奈川県	7,369	1.8	100.6
山梨県	520	0.1	99.4
新潟県	8,467	2.1	103.7
石川県	3,568	0.9	91.4
静岡県	8,280	2.1	104.3
愛知県	31,396	7.9	104.2
岐阜県	9,091	2.3	89.8
和歌山県	4,564	1.1	165.3
三重県	11,650	2.9	78.5
京都府	4,931	1.2	178.7
奈良県	9,968	2.5	197.6
大阪府	22,833	5.7	238.0
滋賀県	3,719	0.9	185.6
兵庫県	16,875	4.2	191.0
鳥取県	1,343	0.3	80.2
香川県	14,160	3.5	78.2
愛媛県	1,419	0.4	-
徳島県	4,817	1.2	-
鹿児島県	24,568	6.2	119.0
計	399,791	100.0	116.4

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[前へ](#)

### (3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高(百万円)		273,089	333,670
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	362,034	410,164
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	754	813
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	3,630	4,221
	1人当たり期間売上高 (千円)	75,231	79,050

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は含まれておりません。  
2 売場面積については、大規模小売店舗立地法により既存店舗とされる店舗(旧大規模小売店舗法に基づく店舗)の売場面積を記載しております。  
3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、原油価格の高止まりや、消費税率の引き上げ論議の活性化等の不安定要素はありますものの、民間最終需要の自立的回復と世界経済の持続的な成長による輸出増等の要因から、当面、景気は拡大を続けていくものと予想されます。

このような状況の中で、当家電販売業界におきましては、地上デジタル波視聴エリアの拡大や、「サッカー・ワールドカップ」の開催等により、テレビの買換え需要が更に高まり、引き続き薄型テレビを筆頭とするデジタル家電が好調に推移するものと見込まれます。

このような中で、当社グループは、消費者の視点に立った「価格設定」、「アフターサービス(長期無料保証等)」と「接客」における「本当の親切」を常に心掛けながら、既存店の改装等の活性化に努め、更なる販売網の拡充を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電機暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールができない要因が存在しております。

平成15年3月期での総売上に対する季節商品の占める割合は9.4%でありましたが、平成16年3月期においては、10年振りとなる冷夏と12月、1月の暖冬の影響により8.2%の割合に留まりました。平成17年3月期は猛暑の影響を受け、総売上高に占める割合は8.9%、平成18年3月期は「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により、9.8%にまで上昇しました。

このように、季節商品については、予測・コントロール不可能な気候条件の要因があり、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見直しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっており、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

##### (3) フランチャイズ(FC)契約

当社グループは、主要地盤である関東圏は直営、東北圏は株式会社東北ケーズデンキ、東海圏は株式会社ギガス、関西圏は八千代ムセン電機株式会社、中・四国圏は株式会社ビッグ・エス(以上4社子会社)による出店政策により、地域に密着した販売・サービス提供を実施する堅実なビジネスモデルを確立してきました。また、その他の地域につきましては、もとから地元で馴染みのある経営者とFC契約による業務提携をして「競争力のある店づくり」を実現し、地元でしっかりと根付いたネットワーク網を形成してきました。

当社グループはFCを含めた商品仕入を一括して行っており、FCに対する商品供給高及びFC料収入の当社売上高に占める割合はFC店舗が増加するに伴って高まりました。

このように、FCに対する商品供給高及びFC料収入の当社売上高に占める割合が高いために、経営、財務またはその他の何らかの理由により当社及びFC間でFC業務提携を解消する事態となった場合、FCへの商品供給高及びFC料収入が減少し、当社業績並びに財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、FC契約先の一部に対し債務保証をしており、そのFC契約先が何らかの理由により債務不履行となった場合、一部債権保全措置は講じているものの当社がその保証を行うこととなり、当社の業績並びに財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	ギガスケーズデンキ株式会社(甲)は、加盟店(乙)に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和52年7月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
株式会社しんきんクレジットサービス	昭和62年12月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「PC DEPOT」の運営に関し平成11年10月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)はギガスケーズデンキ株式会社(乙)に対し、「PC DEPOT」の名称および甲が開発したPC DEPOT運営ノウハウを使用して、統一的なイメージのもとPC DEPOT店舗を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに継続してPC DEPOT店舗を運営するものとする。 ただし、乙はいかなる場合においても甲を代理するものではない。
商品の供給	乙は甲を経由して商品を仕入れる。ただし甲の承認があればこの限りではない。乙の仕入価格は甲の仕入価格と同一とする。
契約期間	本契約の期間は、本契約成立の日より満2年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、更に2年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社はROI(投下資本利益率)に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA(総資本経常利益率)が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比115億77百万円増加して1,556億63百万円となりました。

その内訳は、流動資産が47億46百万円増加して752億65百万円に、また固定資産が68億円増加して803億62百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、株式会社ビッグ・エスが連結子会社になったことに加え、店舗の新規出店に伴い、たな卸資産が51億27百万円増加して518億82百万円となり、同じく売掛金も27億1百万円増加して143億44百万円となったこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、流動資産と同様に連結子会社の増加及び店舗の新規出店に伴い、有形固定資産が42億78百万円増加して402億85百万円となり、また長期貸付金が30億33百万円増加して91億97百万円となったこと等によるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比21億55百万円減少して923億59百万円となりました。

その内訳は、流動負債が58億38百万円増加して632億67百万円となりましたが、固定負債は79億93百万円減少して290億91百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、店舗数の増加に伴う仕入高の増加から、支払手形及び買掛金が37億20百万円増加して329億87百万円に、また未払法人税等が10億4百万円増加して32億57百万円となったこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が77億64百万円減少して214億41百万円となったことによるものです。

#### 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比137億28百万円増加して632億58百万円となりました。

その主な内訳は、公募増資及び連結子会社となりました株式会社ビッグ・エスとの株式交換により資本金が34億95百万円増加して122億55百万円となり、同様に資本剰余金が48億85百万円増加して268億10百万円となりました。

また、利益剰余金は52億円増加して242億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.6%となり、前連結会計年度に比べ6.2ポイント増加いたしました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前年同期比116.4%の3,997億91百万円となりました。これは営業面では薄型テレビを筆頭に、エアコンや携帯電話、更に洗濯乾燥機などが好伸長したことによるものであります。また、店舗数はグループ全体で9店舗（直営4店、F C 5店）純増したことに加え、従来F C店舗展開会社でありました株式会社ビッグ・エスを連結子会社に加え、12店をF C店から直営店に組み入れるなど、企業規模が拡大したことによるものであります。

また、売上総利益は前年同期比124.6%の590億33百万円と、売上高以上の伸長率となりましたが、これは事業規模の拡大に伴い、従来以上に効率的な仕入による原価低減が図れたことによるものであります。

### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比121.1%の551億19百万円となりました。これは株式会社ビッグ・エスを連結子会社に加えたことや、店舗関連費用及び業務委託費等が増加したことによるものですが、営業利益は前年同期比212.1%の39億14百万円となりました。

また、仕入割引などの営業外収益は前年同期比116.9%の82億7百万円と、売上高の伸長と同水準でした。

営業外費用につきましては、閉鎖店舗関連費用等の店舗関連費用や支払利息の増加により、前年同期比121.8%の9億68百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比138.2%の111億53百万円となりました。

### 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、契約解除和解金85百万円、賃貸契約解約益10百万円の95百万円で、前年は退職年金制度終了益を計上してあることから前年同期比22.6%でした。

また、特別損失は、事業統合費用や店舗のスクラップ等に関する支出が減少したことなどにより、前年同期比35.3%の9億41百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比176.8%の103億8百万円となりました。

### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は45億53百万円、少数株主利益は4百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比137.4%の57億49百万円となり、過去最高の成果を上げることが出来ました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、前橋本店（群馬県）、那須塩原パワフル館（栃木県）、多摩ニュータウン店（東京都）、筑西本店（茨城県）（以上当社）、庄内三川本店（山形県）、久慈パワフル館（岩手県）、菊川パワフル館（静岡県）、檀原パワフル館（奈良県）、東大阪パワフル館、シーサイドステージ堺浜（以上大阪府）（以上子会社）を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は81億45百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、差入敷金保証金を含めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	備考 売場面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	長期貸付金	差入敷金 保証金	その他			合計
水戸本店ほか31店舗 (茨城県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	2,772	2,187 (28,890) ( 197,694)	635	1,285	527	7,409	346 [433]	58,967
インターパーク宇都宮ほか 7店舗 (栃木県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,529	- ( 78,447)	308	115	173	2,127	89 [82]	17,130
TOKYO BAY-SIDE新浦安ほか 19店舗(千葉県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	3,555	70 (2,077) ( 134,811)	707	794	373	5,500	263 [341]	44,066
川越本店ほか6店舗 (埼玉県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	665	- ( 48,838)	957	294	304	2,222	122 [89]	16,672
府中本店ほか3店舗 (東京都)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	2,235	2,847 (9,167) ( 20,495)	598	331	379	6,392	109 [120]	15,513

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	1式	5年間	272	493	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	2,201台	5年間	449	1,348	同上
什器その他	1式	5年間	23	13	同上

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	長期貸付金	差入敷金 保証金	その他	合計		
株式会社東北ケーズデンキ										
弘前本店ほか2店舗 (青森県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	352	( 24,909)	547	138	152	1,189	35 [55]	9,578
盛岡本店ほか5店舗 (岩手県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	207	( 19,059)	246	155	134	743	61 [63]	10,118
秋田本店ほか5店舗 (秋田県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	370	24 (2,956) ( 42,955)	43	269	103	812	52 [45]	9,564
山形本店ほか4店舗 (山形県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	800	( 24,422)	137	97	116	1,152	57 [46]	11,201
郡山本店ほか10店舗 (福島県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	294	171 (2,522) ( 27,999)	84	368	107	1,025	81 [57]	11,875
株式会社ギガス										
名古屋本店ほか17店舗 (愛知県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,519	( 110,529)	1,940	802	134	4,397	201 [186]	48,135
鈴鹿パワフル館ほか 8店舗 (三重県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,093	996 ( 12,727) ( 103,715)	248	264	86	2,689	88 [80]	25,847
岐阜本店ほか6店舗 (岐阜県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,089	114 (632) ( 47,794)	24	140	33	1,401	69 [62]	16,605
掛川パワフル館ほか 4店舗 (静岡県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	369	( 26,452)	245	64	17	697	46 [39]	9,867
八千代ムセン電機株式 会社										
シーサイドステージ堺 浜ほか8店舗 (大阪府)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	844	2,057 (7,317) ( 49,230)		2,791	418	6,112	181 [126]	32,186
尼崎本店ほか5店舗 (兵庫県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	799	( 53,485)		2,355	162	3,318	113 [77]	20,383
奈良本店ほか4店舗 (奈良県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,230	1,677 (5,643) ( 49,316)		1,047	114	4,070	71 [63]	14,947
株式会社ビッグ・エス										
高瀬パワフル館ほか5 店舗 (香川県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	347	( 73,574)	135	106	13	602	83 [110]	10,558
徳島本店ほか3店舗 (徳島県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	449	( 23,197)	233	64	13	760	68 [98]	9,344
東予パワフル館ほか1 店舗 (愛媛県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	333	( 14,797)		39	12	385	25 [33]	4,127
株式会社デジックスケー ズ										
PCデポ水戸店ほか 3店舗 (茨城県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	103	( 29,374)	34	313	3	455		6,079

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外数で示しております。

4 株式会社デジックスケーズのPCデポ水戸店ほか2店舗は提出会社へ、1店舗はフランチャイズ契約加盟店へ貸与中のものであります。

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	新石岡パワフル館 (茨城県石岡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	508	133	自己資金 及び借入金	平成18年 5月	平成18年 11月	3,960
	新北茨城パワフル館 (茨城県北茨城市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	301	53	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 12月	2,310
	水戸内原パワフル館 (茨城県水戸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,170	442	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	3,960
	牧の原パワフル館 (千葉県印西市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	980	109	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成19年 3月	8,250
	新小山本店 (栃木県小山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	368	67	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成19年 3月	5,940
株式会社 東北ケー ズデンキ	奥州パワフル館 (岩手県奥州市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	405	212	自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 6月	2,970
	新須賀川店 (福島県須賀川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	401	69	自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成19年 3月	2,310
株式会社 ギガス	瑞浪パワフル館 (岐阜県瑞浪市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	515	194	自己資金 及び借入金	平成17年 9月	平成18年 6月	2,640
	碧南パワフル館 (愛知県碧南市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	461	0	自己資金 及び借入金	平成18年 5月	平成18年 10月	2,150
	多治見パワフル館 (岐阜県多治見市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	640	25	自己資金 及び借入金	平成18年 8月	平成18年 12月	3,300
八千代ム セン電機 株式会社	近江八幡パワフル館 (滋賀県近江八幡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	860	134	自己資金 及び借入金	平成18年 2月	平成18年 6月	3,470
	長浜パワフル館 (滋賀県長浜市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	416	22	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	2,970
	姫路パワフル館 (兵庫県姫路市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	610	105	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成18年 11月	4,950
	京都南店 (京都府京都市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,096	7	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	3,960
株式会社 ビッグ・ エス	ガーデンシテイ ー垂水本店 (兵庫県神戸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,415	570	自己資金 及び借入金	平成17年 12月	平成18年 5月	8,730
	高松本店 (香川県高松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,390	600	自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 6月	8,250
	鴨島パワフル館 (徳島県吉野川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	333	0	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成19年 2月	2,640

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,167,367	44,623,816	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、当社の標準となる株 式
計	37,167,367	44,623,816		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年5月19日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,433,473株増加しております。  
3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により株式数が22,976株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成14年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	277個	197個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	39,888株	33,884株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,073円	1株当たり 895円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,073円 資本組入額 537円	発行価格 895円 資本組入額 448円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成15年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,259個	1,195個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	151,080株	172,080株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,186円	1株当たり 989円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,186円 資本組入額 593円	発行価格 989円 資本組入額 495円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成16年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	4,888個	4,887個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	586,560株	703,728株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,768円	1株当たり 2,307円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,768円 資本組入額 1,384円	発行価格 2,307円 資本組入額 1,154円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成17年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	6,867個	6,864個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	686,700株	823,680株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,750円	1株当たり 2,292円
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,750円 資本組入額 1,375円	発行価格 2,292円 資本組入額 1,146円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1	32,900	17,536,673	8	8,251	8	8,124
平成14年3月31日 (注) 2	299,300	17,237,373		8,251		8,124
平成15年3月31日 (注) 3	72,400	17,309,773	19	8,270	19	8,143
平成15年5月19日 (注) 4	3,461,954	20,771,727		8,270		8,143
平成16年4月1日 (注) 5	3,443,000	24,214,727		8,270	9,948	18,092
平成16年10月1日 (注) 6	2,967,609	27,182,336		8,270	6,476	24,569
平成17年3月31日 (注) 7	513,900	27,696,236	489	8,759	489	25,058
平成17年5月20日 (注) 8	5,539,247	33,235,483		8,759		25,058
平成17年6月28日 (注) 9	3,000,000	36,235,483	3,279	12,038	3,276	28,334
平成17年10月1日 (注) 10	576,852	36,812,335		12,038	1,572	29,907
平成18年3月31日 (注) 11	355,032	37,167,367	216	12,255	216	30,123

- (注) 1 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)  
2 利益による株式消却に伴う減少(平成14年3月4日から平成14年3月31日まで)  
3 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)  
4 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成15年5月19日付で株式分割したことに伴う増加  
5 株式会社ギガスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.5)  
6 八千代ムセン電機株式会社との株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.28)  
7 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
8 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成17年5月20日付で株式分割したことに伴う増加  
9 平成17年6月8日開催の取締役会の決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施いたしました。  
10 株式会社ビッグ・エスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:1.5)  
11 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)  
12 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って平成18年5月19日付で株式分割しております。これにより発行済株式総数が7,433,473株増加しております。  
13 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,976株、資本金が10百万円及び資本準備金が10百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		63	22	197	103	7	8,124	8,516	
所有株式数(単元)		132,159	1,958	42,524	65,346	10	127,573	369,570	210,367
所有株式数の割合(%)		35.8	0.5	11.5	17.7	0.0	34.5	100.0	

- (注) 1 自己株式335,279株は「個人その他」に3,352単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ89単元及び9株含まれております。
- 3 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、当社の完全子会社である株式会社ビッグ・エスが保有する株式がそれぞれ2,523単元及び60株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,539	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,275	8.8
加藤修一	茨城県水戸市	2,431	6.5
加藤幸男	茨城県水戸市	1,467	3.9
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市千種区西山元町2丁目35	1,260	3.3
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,189	3.2
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,058	2.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	672	1.8
ケースデンキ従業員持株会	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	628	1.6
ドレスナーバンクエージープラットフォームフルタイムイテューズカスタマーズアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1,D-60301 FRNKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	620	1.6
計		16,144	43.4

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,200		株主としての権利内容に制限のない 当社の標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 252,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,369,500	363,695	同上
単元未満株式	普通株式 210,367		同上
発行済株式総数	37,167,367		
総株主の議決権		363,695	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株(議決権89個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株、当社の完全子会社である株式会社ビッグ・エスが保有する株式60株並びに証券保管振替機構名義の株式9株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ギガスケーズデンキ 株式会社	茨城県水戸市 柳町1丁目13番20号	335,200		335,200	0.9
(相互保有株式) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市 春日町1627番地1	252,300		252,300	0.6
計		587,500		587,500	1.5

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第22回、第23回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、子会社取締役及び同日に在籍する当社従業員並びに子会社従業員(いずれも係長相当職以上)に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたもの、第24回及び第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日に在籍する当社従業員並びに子会社従業員(いずれも主任相当職以上)に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名 当社従業員(係長相当職以上) 160名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員(係長相当職以上) 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株 132,000株 1,000株 35,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,562円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社従業員(係長相当職以上) 266名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員(係長相当職以上) 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000株 170,300株 4,000株 55,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員(主任相当職以上) 511名 子会社取締役及び監査役 11名 子会社従業員(主任相当職以上) 323名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	94,000株 228,800株 46,000株 138,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,359円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 16名 当社従業員(主任相当職以上) 622名 子会社取締役及び監査役 12名 子会社従業員(主任相当職以上) 553名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	114,000株 293,300株 32,000株 255,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,750円
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

(注) 1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
- 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い、店舗の新・増設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、テレビが地上デジタル波放送視聴エリアの拡大やトリノ五輪、ワールドベースボールなどの世界的イベントに後押しされ、買い替え需要と相俟って特に薄型テレビが大変好調な売れ行きとなり、加えて当期は「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により、エアコンや暖房関連の季節商品が好調に推移し、大幅な増収増益の成果をあげることができました。

この結果当期は1株当たり20円の配当を実施し、配当性向12.3%、株主資本当期純利益率9.6%、株主資本配当率1.1%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,330	1,605 1,490	2,915	3,940 2,765	4,580 3,520
最低(円)	770	1,161 1,316	1,300	2,255 2,630	2,070 3,310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,370	4,120	4,580	4,500	4,020 3,520
最低(円)	2,810	2,875	3,190	3,560	3,320	3,470 3,310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 昭和46年12月 昭和48年9月 昭和55年9月 昭和57年3月 平成3年7月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年6月	有限会社加藤電機商会（現ギガス ケースデンキ株式会社）入社 有限会社カトーデンキ取締役営業 部長 株式会社カトーデンキ代表取締役 専務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現任） 株式会社よつば電機（現株式会社 東北ケースデンキ）代表取締役社 長 株式会社デジックスケース代表取 締役社長（現任） 八千代ムセン電機株式会社取締 役会長 八千代ムセン電機株式会社代表 取締役会長（現任） 株式会社東北ケースデンキ代表 取締役会長（現任）	2,431
代表取締役 副社長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 昭和56年10月 昭和63年3月 平成元年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月	トヨタ自動車販売株式会社（現ト ヨタ自動車株式会社）入社 関西電波工業株式会社（現株式 会社ギガス）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（非常勤） 当社代表取締役副社長（現任） 株式会社東北ケースデンキ取締 役（現任）	280
取締役 副社長	商品本部長	布袋田 晋	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社丸井入社 当社入社 当社商品統括部長 当社取締役商品統括部長 当社取締役商品部長 当社常務取締役商品部長 株式会社東北ケースデンキ取締 役（現任） 株式会社モバイルシステムひた ちなか（現株式会社ケースモバ イルシステム）代表取締役社長（ 現任） 当社常務取締役商品担当 当社専務取締役営業・商品担当 株式会社デジックスケース取締 役（現任） 株式会社ギガス取締役（現任） 当社取締役副社長商品本部長（ 現任）	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	管理本部長	川 合 久太郎	昭和20年4月5日生	平成元年10月 株式会社よつば電機(現株式会社東北ケースデンキ)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年4月 当社入社 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成12年7月 株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケースモバイルシステム)監査役(現任) 平成13年3月 当社常務取締役経理部長兼東北ケースデンキ担当 株式会社東北ケースデンキ常務取締役 平成15年5月 株式会社デジックスケース監査役(現任) 平成15年7月 株式会社セブンデンキ取締役(現任) 株式会社正一電気取締役(現任) 平成16年6月 八千代ムセン電機株式会社取締役(現任) 平成17年4月 当社専務取締役管理担当 株式会社東北ケースデンキ専務取締役 平成17年6月 株式会社ビッグ・エス取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長管理本部長(現任) 株式会社東北ケースデンキ代表取締役社長(現任)	21
専務取締役	監査室長	加 藤 幸 男	昭和23年9月10日生	昭和47年3月 有限会社カトーデンキ(現ギガスケーズデンキ株式会社)入社 昭和47年5月 有限会社カトーデンキ取締役駅南店店長 昭和53年4月 株式会社カトーデンキ取締役営業部長 昭和55年9月 当社取締役営業部長 昭和60年9月 当社常務取締役管理本部長 平成5年4月 当社専務取締役管理本部長 平成9年12月 株式会社東北ケースデンキ監査役 平成10年5月 当社専務取締役営業副本部長兼営業部長 平成12年5月 当社専務取締役監査室長(現任) 平成15年5月 株式会社デジックスケース取締役(現任) 平成15年6月 株式会社東北ケースデンキ取締役(現任)	1,467
専務取締役	営業本部長	遠 藤 裕 之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成7年2月 当社マルチメディア部長 平成7年6月 当社取締役マルチメディア部長 平成9年3月 当社取締役営業統括部長 平成11年10月 当社取締役水戸本店長 平成13年6月 株式会社東北ケースデンキ取締役(現任) 平成15年4月 当社取締役TOKYO BAY-SIDE新浦安店長 平成15年6月 当社常務取締役TOKYO BAY-SIDE新浦安店長 平成16年6月 株式会社ギガス取締役(現任) 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	41

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画・開発 本部長	平 本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成9年6月 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役総合企画部長 当社取締役企画室長 株式会社よつば電機（現株式会社 東北ケーブデンキ）取締役（現 任） 平成10年5月 平成11年10月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 当社取締役販促部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役企画部長 株式会社ビッグ・エス取締役（現 任） 平成18年6月 当社専務取締役企画・開発本部長 （現任）	39
常務取締役		山 崎 孝 夫	昭和44年8月7日	平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 シャープエレクトロニクス販売株 式会社入社 八千代ムセン電機株式会社入社 同社取締役開発本部長 同社常務取締役店舗営業本部長 同社専務取締役店舗運営本部長 当社取締役 八千代ムセン電機株式会社代表取 締役社長（現任） 当社専務取締役 当社常務取締役（現任） 株式会社東北ケーブデンキ取締 役（現任）	147
常務取締役		大 坂 靖 彦	昭和19年4月4日生	昭和43年4月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和63年3月 平成17年6月 平成18年6月 松下電器産業株式会社入社 株式会社大坂屋（現株式会社ビ ッグ・エス）入社 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役 株式会社東北ケーブデンキ取締 役（現任） 八千代ムセン電機株式会社取締 役（現任） 当社常務取締役（現任）	150
常務取締役	商品部長	山 田 康 史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 株式会社グイイー入社 当社入社 当社商品部商品企画担当部長 当社商品企画部長 当社商品開発部長 株式会社マックスプロードバンド 代表取締役社長（現任） 当社営業管理部長 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーブデンキ取締 役（現任） 当社取締役商品部長 当社常務取締役商品部長（現任）	9
取締役	人事部長	岡 野 勇 次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 株式会社丸井入社 当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社東北ケーブデンキ取締 役（現任） 当社取締役人事部長兼総務部長 当社取締役人事部長（現任）	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム部長兼 F C 事業部長	川 道 恒	昭和22年10月16日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年5月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社ミドリ電化入社 株式会社近畿ワンダックス代表取締役社長 株式会社ワンダーコーポレーション入社 同社常務取締役 同社取締役 当社入社 当社システム部長 株式会社デジックスケーズ常務取締役(現任) 当社取締役システム部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役(現任) 八千代ムセン電機株式会社取締役 当社取締役システム部長兼F C 事業部長(現任)	2
取締役		渡 邊 正 孝	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 平成6年2月 平成13年7月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	三洋電機株式会社入社 三洋ライフ・エレクトロニクス株式会社入社 同社営業本部副本部長 株式会社ギガスカンサイ(現株式会社ギガス)入社 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社東北ケーズデンキ取締役(現任)	1
取締役	秘書室長	橋 本 順四郎	昭和21年9月13日	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	第百生命保険相互会社入社 当社入社 当社常勤監査役 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任) 当社執行役員秘書室長 当社常務執行役員秘書室長 当社取締役秘書室長(現任)	1
常勤監査役		田 山 美 明	昭和17年8月26日生	昭和37年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月	日本ビクター株式会社入社 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役(現任) 八千代ムセン電機株式会社監査役(非常勤)(現任)	32
監査役		水 谷 武 久	昭和13年11月18日生	昭和37年10月 昭和39年9月 昭和41年10月 昭和48年10月 平成9年6月 平成15年6月	興水電機商会入社 水谷電機商会(株式会社コーアイ電器)創業 有限会社コーアイ設立 株式会社コーアイ電器設立 代表取締役社長 当社監査役(非常勤)(現任) 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		熊谷 孝	昭和16年10月9日生	昭和62年3月 平成9年10月 平成12年5月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社よつば電機(現株式会社 東北ケースデンキ)入社 当社入社 当社開発部部长代理 当社開発部部长 当社退社 株式会社東北ケースデンキ常勤監 査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	4
計						4,688

- (注) 1 監査役の田山美明及び水谷武久の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役加藤幸男は代表取締役社長加藤修一の実弟であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は15名で、八千代ムセン電機出向 井川留雄、府中本店店長 富岡茂、秘書室長 橋本順四郎(以上常務執行役員)、営業部部长 松本次郎、営業部担当部長 谷田部祐二、企画部建築担当部長 光田悟、水戸本店店長 山崎正、足立本店店長 舟生力雄、企画部開発担当部長 森田精一、湘南平塚本店店長 北村広一、インターパーク宇都宮店長 木村彰彦、多摩ニュータウン店店長 志々木達格、企画部営業企画担当部長 稲田貞夫、総務部部长 高林敬治、経理部部长 林政廣(以上執行役員)で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主にとっての企業価値を最大化するため、組織体制の整備とその運用強化を図り、社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本としたコーポレート・ガバナンスを目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

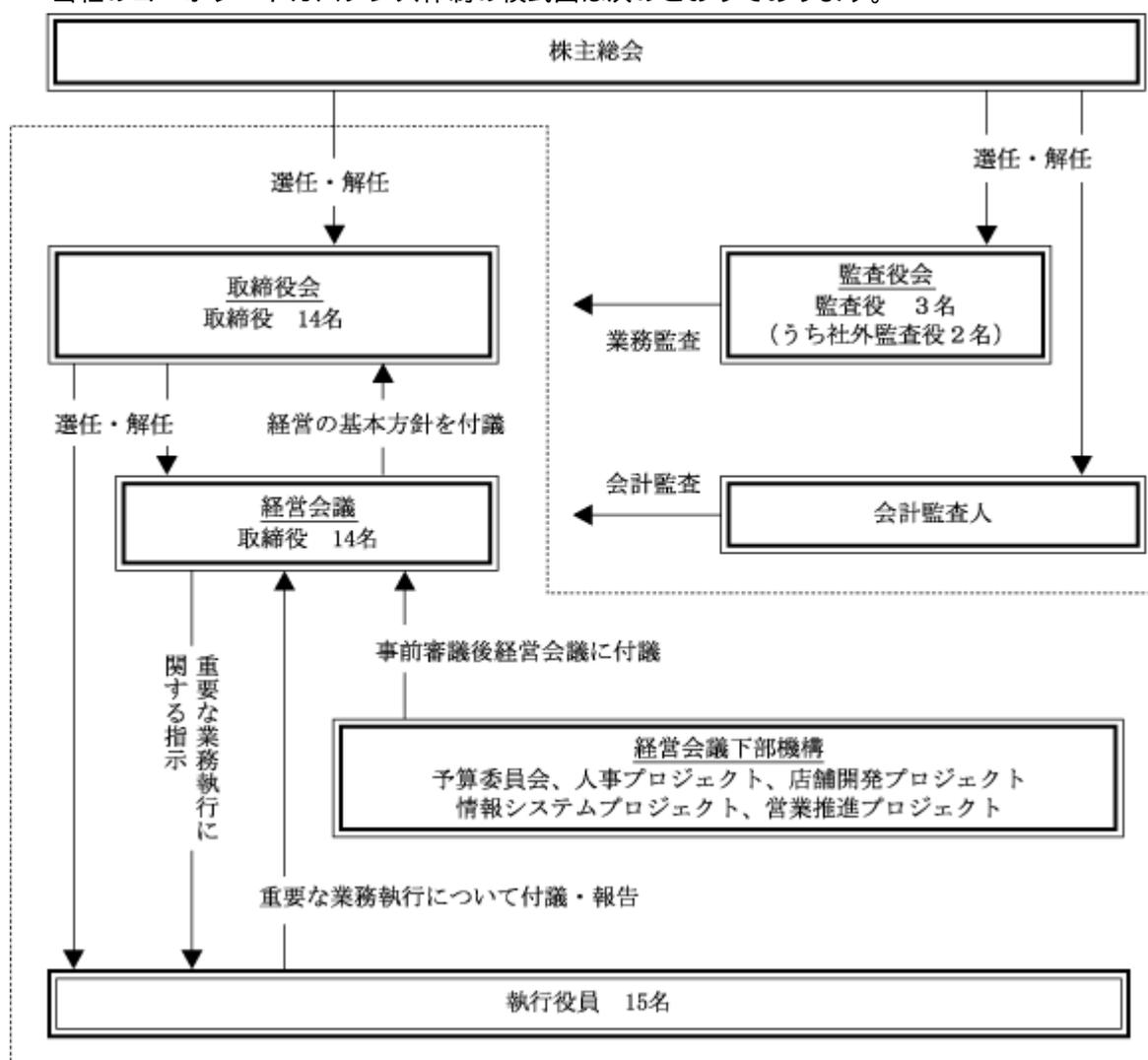
当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に、職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規定に定める期間または手続きにより必要な決定を行うものであります。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。今後は経営のさらなる公正性、透明性確保のため、独立性を強化すべく社外取締役の導入を検討しております。

なお当社は、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておりません。また社外役員の専従スタッフも配置しておりませんが、必要に応じて秘書室が適宜対応いたしております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



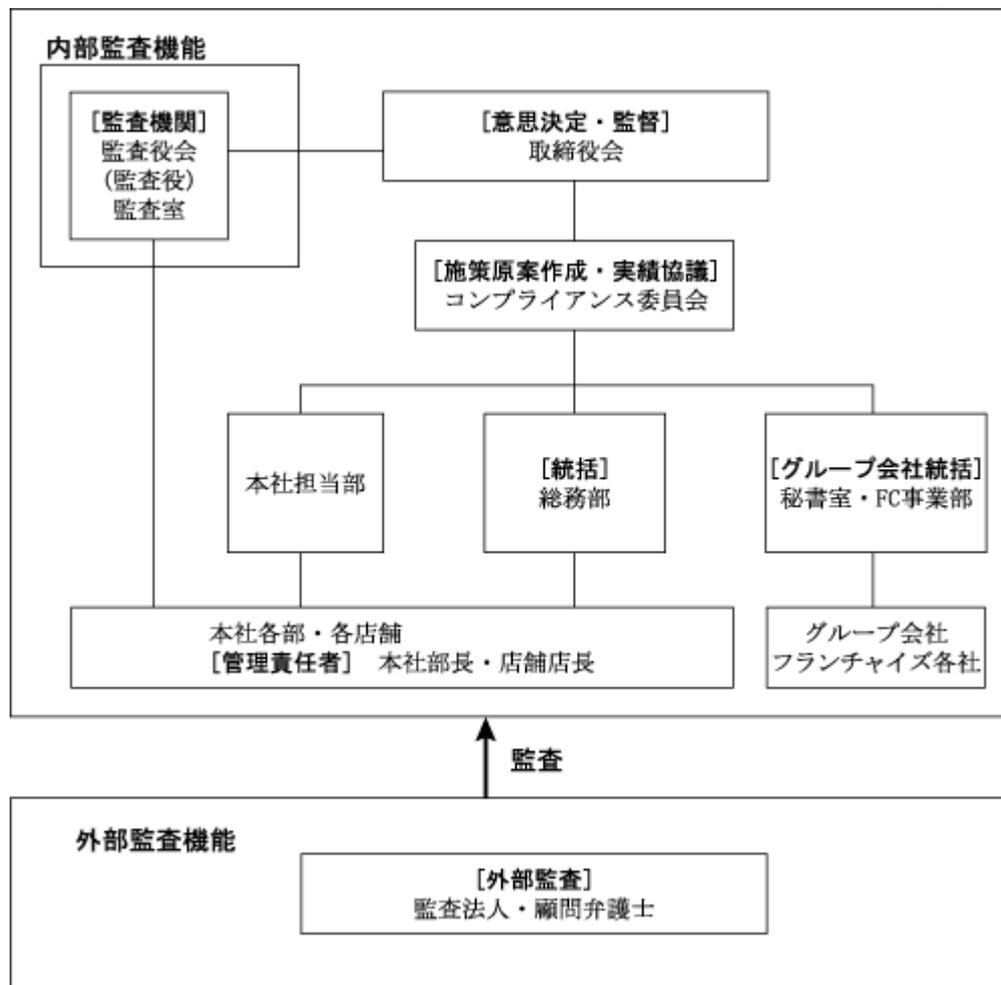
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、代表取締役副社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。コンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに社長に報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、コンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役にいたします。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を社長に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、課長、課長代理、係長及び監査室員3名の計8名で構成されております。ただし、必要のある場合は社長の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務につかせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施する期末棚卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査の2種類とし、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、社長の特命により実施する臨時の監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとし、本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて社長からの特命による特別監査を行うものとし、なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

当社の会計監査はあずさ監査法人により監査をうけております。また、監査役会と会計監査人は必要に応じて、情報の交換を行っております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。

社外監査役2名のうち、1名は取引先国内家電メーカーの出身であり、他の1名は当社のフランチャイズ契約加盟店であった株式会社ユーアイ電器の代表取締役を兼務しておりました。当社は同社に対し平成17年9月末までフランチャイズ契約に基づく商品供給を定常的に行い、フランチャイズ料と保証金を受領しておりました。これはそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況

当社は、平成15年6月27日開催の取締役会において執行役員制度を新たに導入し、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にするとともに、経営のさらなる活性化を図り、適格な意思決定ができるよう取締役数を従来より減員しました。その後、株式交換による営業基盤の拡大に伴い、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の増員、役員構成の変更を行い、取締役会の改革を積極的に進めてまいりました。

また内部統制システムの充実を図るため、より有効なシステムの構築に向けて勉強会を行い、グループ全体で内部統制の整備に取り組んでおります。

平成18年3月期において、コンプライアンス委員会を2回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を策定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、各役員及び従業員に意識付けを行いました。

また、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

なお、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定しております。これは子会社においても同内容の基本方針が決定されております。

さらに、平成18年6月28日開催の取締役会において組織変更を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでまいります。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額、またフランチャイズ契約等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

#### (5) 取締役及び監査役の報酬の内容

##### 1 報酬の概要

###### 給与報酬

取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第26回定時株主総会において年額5億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

###### 年次賞与

第26期における取締役及び監査役に対する年次賞与はありません。

###### 退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

###### 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

##### 2 当期における取締役及び監査役の報酬総額

	年次報酬制度	退職慰労金制度	中長期報酬制度
	給与報酬	退職慰労金	ストック・オプションとしての 新株予約権割当個数
取締役13名 報酬総額	256百万円	-	1,050個
監査役3名 報酬総額	9百万円	-	90個

(注) 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は3名であります。

(6) 会計監査の状況

1 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

潮来 克士（あずさ監査法人）

都甲 孝一（あずさ監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 8名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	8,381		6,109	
2 売掛金		11,642		14,344	
3 たな卸資産		46,755		51,882	
4 繰延税金資産		647		497	
5 その他		3,103		2,445	
6 貸倒引当金		10		13	
流動資産合計		70,519	48.9	75,265	48.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	39,097		44,826	
減価償却累計額		16,014	23,082	18,967	25,858
(2) 土地	2		10,443		10,884
(3) 建設仮勘定			268		1,242
(4) その他		5,679		6,238	
減価償却累計額		3,468	2,211	3,938	2,300
有形固定資産合計			36,007		40,285
			25.0		25.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,846		2,986
(2) その他			687		671
無形固定資産合計			4,533		3,658
			3.2		2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		3,194		5,007
(2) 長期貸付金			6,163		9,197
(3) 差入敷金保証金	2		17,756		15,921
(4) 繰延税金資産			3,999		4,037
(5) その他			1,914		2,273
(6) 貸倒引当金			7		17
投資その他の資産合計			33,022		36,418
			22.9		23.4
固定資産合計			73,562		80,362
			51.1		51.6
繰延資産			4		35
			0.0		0.0
資産合計			144,085		155,663
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	29,267		32,987	
2	2	18,518		18,143	
3		2,253		3,257	
4		1		1	
5		1,043		1,221	
6				170	
7		6,345		7,486	
		57,429	39.9	63,267	40.7
固定負債					
1				800	
2	2	29,206		21,441	
3		455		139	
4		282		417	
5		3,948		2,987	
6	2	3,192		3,305	
		37,085	25.7	29,091	18.7
		94,514	65.6	92,359	59.4
(少数株主持分)					
		41	0.0	45	0.0
(資本の部)					
	4	8,759	6.1	12,255	7.9
		21,924	15.2	26,810	17.2
		19,016	13.2	24,217	15.5
		224	0.2	803	0.5
	4	395	0.3	828	0.5
		49,529	34.4	63,258	40.6
		144,085	100.0	155,663	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			343,383	100.0	399,791	100.0	
売上原価			296,015	86.2	340,757	85.2	
売上総利益			47,368	13.8	59,033	14.8	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,035			6,928		
2 業務委託費		1,573			3,478		
3 貸倒引当金繰入額		1			2		
4 給料手当		13,099			15,537		
5 賞与引当金繰入額		931			1,565		
6 退職給付費用		261			294		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		24			25		
8 消耗品費		1,420			1,371		
9 減価償却費		2,380			2,860		
10 地代家賃		6,622			8,095		
11 租税公課		977			1,177		
12 連結調整勘定償却額		481			859		
13 その他		11,712	45,522	13.3	12,922	55,119	13.8
営業利益			1,845	0.5		3,914	1.0
営業外収益							
1 受取利息		96			202		
2 仕入割引		4,652			5,545		
3 連結調整勘定償却額		987			989		
4 持分法による投資利益		109			88		
5 その他		1,174	7,020	2.0	1,380	8,207	2.0
営業外費用							
1 支払利息		408			470		
2 閉鎖店舗関連費用		278			359		
3 開店前店舗賃料		10			94		
4 その他		97	795	0.2	44	968	0.2
経常利益			8,070	2.3		11,153	2.8
特別利益							
1 契約解除和解金		-			85		
2 賃貸契約解約益		33			10		
3 退職年金制度終了益		343			-		
4 固定資産売却益	1	47	423	0.1	-	95	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	362			363		
2 事業統合費用		695			306		
3 たな卸資産評価変更差額		170			113		
4 減損損失	4	285			60		
5 退店関連損失		433			53		
6 リース解約損		296			30		
7 固定資産売却損	2	421	2,665	0.7	15	941	0.2
税金等調整前当期純利益			5,829	1.7		10,308	2.6
法人税、住民税 及び事業税		3,063			4,669		
法人税等調整額		1,431	1,631	0.5	115	4,553	1.2
少数株主利益			13	0.0		4	0.0
当期純利益			4,184	1.2		5,749	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,143		21,924
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		489		3,492	
2 株式交換による資本剰余金増加額		13,088		1,393	
3 自己株式処分差益		0		0	
4 子会社所有親会社株式処分差益		202	13,780		4,885
資本剰余金期末残高			21,924		26,810
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,242		19,016
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,184	4,184	5,749	5,749
利益剰余金減少高					
1 配当金		410	410	548	548
利益剰余金期末残高			19,016		24,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,829	10,308
2		505	130
3		2,520	3,085
4		285	60
5		259	538
6		374	15
7		362	363
8		50	90
9		305	373
10		214	226
11		408	470
12		2,153	3,540
13		5,511	1,810
14		1,803	3,529
15		34	1,819
	小計	2,651	13,120
16		82	70
17		401	470
18		2,443	3,754
	営業活動によるキャッシュ・フロー	110	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30	
2		52	62
3		4,852	6,503
4		1,177	9
5		1,208	2,186
6		1,042	1,980
7		227	
8		7	
9		1,447	1,004
10		582	1,184
11		728	1,371
12		1,257	897
13		54	37
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,430	6,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		800	350
2		12,500	2,900
3		9,373	13,733
4			100
5		29	54
6		463	
7		972	6,948
8		135	227
9		0	0
10		410	548
11		0	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,787	5,164
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		246	3,166
	現金及び現金同等物の増減額	2,054	8,318
	現金及び現金同等物の期首残高	6,016	957
	株式交換による現金及び現金同等物の増加額		
	現金及び現金同等物の期末残高	8,318	6,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンドの6社であります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社及び株式会社マックスブロードバンドは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社ビッ・エス、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンドの7社であります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ビッグ・エスは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株式会社セブンデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 ただし、一部の子会社については、先入先出法による原価法 (会計処理の変更) 従来、A Vソフト等一部の商品についての評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より当該商品について、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は167百万円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p>	<p>(口) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、一部の子会社の商品についての評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、一部の子会社について当連結会計年度より、新コンピューターシステムへの移行が可能となった結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は181百万円減少し、税金等調整前当期純利益は294百万円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~7年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金  ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左  同左  同左  同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は285百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(運送費の計上区分)</p> <p>従来、一部の連結会社において発生した運送費を「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、売上原価と販売費及び一般管理費をより正確に把握し、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が1,196百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は78百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、一部の子会社で、投資その他の資産において、「差入敷金保証金」に含めて表示しておりました建設協力金(当連結会計年度末2,546百万円、前連結会計年度末2,818百万円)は当連結会計年度より「長期貸付金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が192百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,097百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30百万円</p> <p>建物及び構築物 2,671百万円</p> <p>土地 3,162百万円</p> <p>投資有価証券 103百万円</p> <p>差入敷金保証金 2,258百万円</p> <hr/> <p>計 8,226百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 30百万円</p> <p>短期借入金 2,941百万円</p> <p>長期借入金 5,428百万円</p> <p>固定負債その他 641百万円</p> <hr/> <p>計 9,042百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社セブンデンキ 466百万円</p> <p>下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社ビッグ・エス 62百万円</p> <p>株式会社正一電気 65百万円</p> <hr/> <p>計 128百万円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 264,090株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 27,696,236株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,171百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,516百万円</p> <p>土地 3,162百万円</p> <p>投資有価証券 163百万円</p> <p>差入敷金保証金 2,088百万円</p> <hr/> <p>計 7,930百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,746百万円</p> <p>長期借入金 4,799百万円</p> <p>固定負債その他 599百万円</p> <hr/> <p>計 9,145百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社セブンデンキ 395百万円</p> <p>下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社正一電気 67百万円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 587,639株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 37,167,367株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳				1			
		建物及び構築物	0百万円			建物及び構築物	12百万円
		土地	46百万円			その他の有形固定資産	0百万円
		その他の有形固定資産	0百万円			その他の無形固定資産	2百万円
2 固定資産売却損の内訳				2 固定資産売却損の内訳			
		建物及び構築物	92百万円			建物及び構築物	12百万円
		土地	327百万円			その他の有形固定資産	0百万円
		その他の有形固定資産	0百万円			その他の無形固定資産	2百万円
		その他の無形固定資産	0百万円				
3 固定資産除却損の内訳				3 固定資産除却損の内訳			
		建物及び構築物	302百万円			建物及び構築物	241百万円
		その他の有形固定資産	60百万円			その他の有形固定資産	90百万円
						その他の無形固定資産	31百万円
						その他の投資その他の資産	0百万円
4 減損損失				4 減損損失			
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	千葉県他	建物及び構築物 その他	148百万円 0百万円	販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円
遊休不動産	北海道	土地	137百万円				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,318百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により、新たに株式会社ギガス及び八千代ムセン電機株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は13,088百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,016百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,774百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,178百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,999百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,050百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,984百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,381百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62百万円	現金及び現金同等物	8,318百万円	現金及び現金同等物	6,016百万円	上記以外の流動資産	20,158百万円	固定資産	30,774百万円	連結調整勘定	4,228百万円	資産合計	61,178百万円	流動負債	20,999百万円	固定負債	22,050百万円	連結調整勘定	4,935百万円	負債合計	47,984百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,109百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により、新たに株式会社ビッグ・エスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は1,393百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,606百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,109百万円	現金及び現金同等物	6,109百万円	現金及び現金同等物	957百万円	上記以外の流動資産	3,777百万円	固定資産	3,485百万円	繰延資産	12百万円	資産合計	8,232百万円	流動負債	3,438百万円	固定負債	3,139百万円	連結調整勘定	28百万円	負債合計	6,606百万円
現金及び預金	8,381百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62百万円																																														
現金及び現金同等物	8,318百万円																																														
現金及び現金同等物	6,016百万円																																														
上記以外の流動資産	20,158百万円																																														
固定資産	30,774百万円																																														
連結調整勘定	4,228百万円																																														
資産合計	61,178百万円																																														
流動負債	20,999百万円																																														
固定負債	22,050百万円																																														
連結調整勘定	4,935百万円																																														
負債合計	47,984百万円																																														
現金及び預金	6,109百万円																																														
現金及び現金同等物	6,109百万円																																														
現金及び現金同等物	957百万円																																														
上記以外の流動資産	3,777百万円																																														
固定資産	3,485百万円																																														
繰延資産	12百万円																																														
資産合計	8,232百万円																																														
流動負債	3,438百万円																																														
固定負債	3,139百万円																																														
連結調整勘定	28百万円																																														
負債合計	6,606百万円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	4,357	2,278	2,078	有形固定資産 (その他)	3,964	2,093	1,870
無形固定資産 (その他)	289	118	171	無形固定資産 (その他)	297	171	126
合計	4,647	2,397	2,249	合計	4,261	2,264	1,997
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 870百万円 1年超 1,378百万円 合計 2,249百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,056百万円 減価償却費相当額 1,056百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 801百万円 1年超 1,195百万円 合計 1,997百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 960百万円 減価償却費相当額 960百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4,085百万円 1年超 45,625百万円 合計 49,710百万円  (貸主側) 未経過リース料 1年内 368百万円 1年超 2,861百万円 合計 3,230百万円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4,024百万円 1年超 44,292百万円 合計 48,317百万円  (貸主側) 未経過リース料 1年内 384百万円 1年超 2,884百万円 合計 3,269百万円  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
社債	10	10	0			
小計	10	10	0			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
社債						
小計						
計	10	10	0			

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	807	984	177	1,380	2,334	953
債券	59	168	108	159	346	186
その他	441	539	98	492	710	218
小計	1,308	1,692	383	2,032	3,391	1,358
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	36	32	4	76	69	7
債券	100	97	2			
その他				103	100	3
小計	136	129	6	179	169	10
合計	1,444	1,821	376	2,212	3,560	1,348

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	1,192	1,980
売却益の合計額(百万円)	259	538
売却損の合計額(百万円)		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	263	267
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12	6
計	275	274

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10			
その他		265		
計	10	265		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				
その他	244	102		
計	244	102		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は前記「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度各連結会社の取締役会で決定しております。これを受けて、当社においては秘書室が、連結子会社においては管理部長がデリバティブ取引の実行と管理を行い、その経過状況が各連結会社の取締役会に報告されます。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。 なお、一部の連結子会社につきましては、従来退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	476百万円	ロ	年金資産	115百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	360百万円	ニ	未認識過去勤務債務	70百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	24百万円	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	455百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	310百万円	ロ	年金資産	223百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	86百万円	ニ	未認識過去勤務債務	55百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1百万円	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	139百万円
イ	退職給付債務	476百万円																																															
ロ	年金資産	115百万円																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	360百万円																																															
ニ	未認識過去勤務債務	70百万円																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	24百万円																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	455百万円																																															
イ	退職給付債務	310百万円																																															
ロ	年金資産	223百万円																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	86百万円																																															
ニ	未認識過去勤務債務	55百万円																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	1百万円																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	139百万円																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度を含めておりません。なお掛金拠出額は、216百万円であります。</p>	イ	勤務費用	42百万円	ロ	利息費用	7百万円	ハ	期待運用収益	1百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	8百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	45百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、289百万円であります。</p>	イ	勤務費用	17百万円	ロ	利息費用	2百万円	ハ	期待運用収益	1百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	15百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	4百万円						
イ	勤務費用	42百万円																																															
ロ	利息費用	7百万円																																															
ハ	期待運用収益	1百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	8百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	45百万円																																															
イ	勤務費用	17百万円																																															
ロ	利息費用	2百万円																																															
ハ	期待運用収益	1百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	4百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年~7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2%	ハ	期待運用収益率	2%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年~7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2%	ハ	期待運用収益率	2%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	7年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2%																																															
ハ	期待運用収益率	2%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年~7年																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2%																																															
ハ	期待運用収益率	2%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	7年																																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)		当連結会計年度末(平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	有価証券評価損		有価証券評価損
	84百万円		65百万円
	未払事業税等		未払事業税等
	180百万円		255百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	422百万円		494百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	114百万円		168百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	184百万円		56百万円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	257百万円		384百万円
	減損損失		減損損失
	128百万円		146百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,751百万円		2,046百万円
	土地評価損		土地評価損
	1,799百万円		1,799百万円
	その他		その他
	260百万円		387百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,182百万円		5,805百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	229百万円		592百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,952百万円		5,212百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	152百万円		544百万円
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	139百万円		132百万円
	その他		その他
	13百万円		1百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	306百万円		678百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,646百万円		4,533百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.8%		1.1%
	事業税減免		事業税減免
	0.5%		0.4%
	評価性引当金の純増減		評価性引当金の純増減
	10.0%		3.6%
	連結調整勘定償却額		連結調整勘定償却額
	3.5%		0.5%
	持分法投資利益		持分法投資利益
	0.8%		0.4%
	その他		その他
	0.6%		0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	28.0%		44.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役社長加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)				被所有 直接0.37			建物の賃借 (注) 1	4		
	森田邦弘 (代表取締役副社長佐藤健司の兄)			株式会社 アスウィル 代表取締役				商品の仕入 (注) 2	15	買掛金	6
	田山美明			当社 常勤監査役	被所有 直接0.11			車両の売却 (注) 3	1		
	水谷武久			当社監査役 株式会社ユ ーアイ電器 代表取締役				フランチャイズ契約に基づく経営ノウハウの提供と商品の供給 (注) 4	1,854	売掛金	79
								フランチャイズ契約に基づく保証金の受領(注) 4	9	その他 (固定負債)	3

- (注) 1 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。
- 2 森田邦弘氏が、第三者(株式会社アスウィル)の代表者として行った取引であり、価格等については一般的取引条件によっております。
- 3 車両の売却にあたっては、一般市場価格と同様の価格によっております。
- 4 水谷武久氏が、第三者(株式会社ユーアイ電器)の代表者として行った取引であり、商品の納入価格等についてはフランチャイズ契約に定められている一般的取引条件によっております。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役社長加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)				被所有 直接0.30			建物の賃借 (注) 1	4		
	森田邦弘 (代表取締役副社長佐藤健司の兄)			株式会社 アスウィル 代表取締役				商品の仕入 (注) 2	20	買掛金	1
	水谷武久			当社監査役 株式会社ユーアイ電器 代表取締役				フランチャイズ契約に基づく経営ノウハウの提供と商品の供給 (注) 3	719		
								フランチャイズ契約に基づく保証金の受領(注) 3	3		
							建物の購入 (注) 4	85			

- (注) 1 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。
- 2 森田邦弘氏が、第三者(株式会社アスウィル)の代表者として行った取引であり、価格等については一般的取引条件によっております。
- 3 水谷武久氏が、第三者(株式会社ユーアイ電器)の代表者として行った取引であり、商品の納入価格等についてはフランチャイズ契約に定められている一般的取引条件によっております。なお、当該取引は当期中に解消しております。
- 4 水谷武久氏が、第三者(株式会社ユーアイ電器)の代表者として行った取引であり、建物の購入にあたっては近隣の相場を参考にした価格によっております。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,805円54銭	1株当たり純資産額	1,729円33銭
1株当たり当期純利益	163円10銭	1株当たり当期純利益	161円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円14銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,184	5,749
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,184	5,749
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,656,613	35,505,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	327,136	397,668
普通株式増加数(株)	327,136	397,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 499,600株 これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	

2 株式分割について

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は平成17年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 5,539,247株

配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285円56銭	1株当たり純資産額	1,504円62銭
1株当たり当期純利益	124円53銭	1株当たり当期純利益	135円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円21銭

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は平成18年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

平成18年5月19日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 7,433,473株

配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,253円85銭	1株当たり純資産額	1,441円11銭
1株当たり当期純利益	113円27銭	1株当たり当期純利益	134円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円45銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、株式会社ビッグ・エスと株式交換により、当社が株式会社ビッグ・エスの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において承認され、平成17年10月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等</p> <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ビッグ・エス</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>香川県高松市</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 大坂 靖彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>253百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>家庭電化製品、情報通信機器等の販売</td></tr></table> <p>株式交換の目的</p> <p>現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は1995年のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源の融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式会社ビッグ・エスの株式1株に対し、当社株式1.5株を割当てます。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 576,852株</p> <p>配当起算日</p> <p>当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。</p> <p>株式会社ビッグ・エスの資産・負債の状況等 (平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>4,751百万円</td><td>流動負債</td><td>2,962百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,456百万円</td><td>固定負債</td><td>3,748百万円</td></tr><tr><td>繰延資産</td><td>17百万円</td><td>負債合計</td><td>6,710百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>8,225百万円</td><td>資本合計</td><td>1,514百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債資本合計</td><td>8,225百万円</td></tr></table> <p>2 当社は平成17年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月28日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式 3,000,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき 2,185円</td></tr><tr><td>発行価額中資本に 組入れない額</td><td>1株につき 1,092円</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>6,555百万円</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>全額設備資金に充当予定</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成17年4月1日</td></tr></table>	名称	株式会社ビッグ・エス	本社所在地	香川県高松市	代表者の氏名	代表取締役 大坂 靖彦	資本金	253百万円	事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売	流動資産	4,751百万円	流動負債	2,962百万円	固定資産	3,456百万円	固定負債	3,748百万円	繰延資産	17百万円	負債合計	6,710百万円	資産合計	8,225百万円	資本合計	1,514百万円			負債資本合計	8,225百万円	発行株式数	普通株式 3,000,000株	発行価額	1株につき 2,185円	発行価額中資本に 組入れない額	1株につき 1,092円	発行総額	6,555百万円	資金の用途	全額設備資金に充当予定	配当起算日	平成17年4月1日	
名称	株式会社ビッグ・エス																																										
本社所在地	香川県高松市																																										
代表者の氏名	代表取締役 大坂 靖彦																																										
資本金	253百万円																																										
事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売																																										
流動資産	4,751百万円	流動負債	2,962百万円																																								
固定資産	3,456百万円	固定負債	3,748百万円																																								
繰延資産	17百万円	負債合計	6,710百万円																																								
資産合計	8,225百万円	資本合計	1,514百万円																																								
		負債資本合計	8,225百万円																																								
発行株式数	普通株式 3,000,000株																																										
発行価額	1株につき 2,185円																																										
発行価額中資本に 組入れない額	1株につき 1,092円																																										
発行総額	6,555百万円																																										
資金の用途	全額設備資金に充当予定																																										
配当起算日	平成17年4月1日																																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第1回無担保社債	平成15年 7月22日		150 (60)	年 0.400	無担保	平成20年 7月22日
株式会社ビッグ・エス	第2回無担保社債	平成15年 8月25日		150 (60)	0.600	無担保	平成20年 8月25日
株式会社ビッグ・エス	第3回無担保社債	平成16年 3月12日		60 (20)	0.550	無担保	平成21年 3月12日
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日		310 (30)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第5回無担保社債	平成16年 9月30日		200	0.550	無担保	平成19年 9月28日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日		100	0.750	無担保	平成23年 9月30日
合計				970 (170)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
170	430	140	60	70

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,850	5,500	0.367	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,668	12,643	1.037	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,206	21,441	0.725	平成25年9月30日
その他の有利子負債				
合計	47,724	39,584		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,738	6,164	3,815	568

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	4,065		3,729	
2	4	11,392		18,850	
3		21,106		23,827	
4		57		49	
5		235		258	
6		399		142	
7	4	3,943		7,867	
8		312		371	
9		57		58	
10		14		24	
		41,556	42.7	55,131	47.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	16,049		18,726	
		減価償却累計額 5,171	10,878	6,072	12,653
(2)		1,601		1,821	
		減価償却累計額 938	663	1,037	783
(3)		12		12	
		減価償却累計額 5	7	7	5
(4)		2,564		2,920	
		減価償却累計額 1,510	1,053	1,787	1,132
(5)	1		6,246		6,686
(6)			267		-
			19,117		21,261
			19.7		18.2
2 無形固定資産					
(1)		349		363	
(2)		93		75	
(3)		44		44	
		487	0.5	483	0.4
3 投資その他の資産					
(1)	1	1,925		3,312	
(2)		23,703		25,300	
(3)		0		0	
(4)		4,968		4,651	
(5)		1,000		1,166	
(6)		989		1,146	
(7)		26		86	
(8)		3,511		4,129	
(9)		15		15	
(10)		5		5	
		36,134	37.1	39,804	34.1
		55,738	57.3	61,549	52.7
繰延資産					
1 新株発行費					
		4		28	
		4	0.0	28	0.0
		97,299	100.0	116,709	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	23,755		32,165	
2	1	4,509		3,354	
3		2,125		2,087	
4		323		343	
5		1,993		2,718	
6		772		1,031	
7		253		307	
8		44		41	
9		636		675	
		流動負債合計	35.4	42,725	36.6
固定負債					
1	1	8,647		5,292	
2		144		164	
3		637		789	
		固定負債合計	9.7	6,246	5.4
		負債合計	45.1	48,972	42.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	2	25,058	9.0	30,123	10.5
2					
(1)		0		0	
		資本剰余金合計	25.8	30,124	25.8
利益剰余金					
1		334		334	
2					
(1)		152		152	
(2)		14,730		18,230	
3		4,471		6,235	
		利益剰余金合計	20.2	24,951	21.4
	6	344	0.3	854	0.7
	3	395	0.4	448	0.4
		資本合計	54.9	67,736	58.0
		負債及び資本合計	100.0	116,709	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 一般売上高		145,959			157,842		
2 フランチャイズ等売上高		123,525	269,485	100.0	195,492	353,335	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		18,837			21,106		
2 当期商品仕入高		244,864			324,405		
合計		263,702			345,511		
3 他勘定振替高	2	274			103		
4 期末商品たな卸高		21,106	242,322	89.9	23,827	321,580	91.0
売上総利益			27,163	10.1		31,755	9.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,991			3,387		
2 業務委託費		1,278			1,828		
3 貸倒引当金繰入額		4			10		
4 給料手当		6,743			7,457		
5 賞与引当金繰入額		636			675		
6 退職給付費用		175			205		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		21			20		
8 消耗品費		605			654		
9 減価償却費		1,340			1,460		
10 地代家賃		2,787			3,113		
11 租税公課		557			594		
12 その他		5,718	22,860	8.5	5,917	25,323	7.2
営業利益			4,303	1.6		6,431	1.8
営業外収益							
1 受取利息		118			139		
2 受取配当金		112			219		
3 仕入割引		2,452			2,622		
4 その他		558	3,242	1.2	711	3,693	1.1
営業外費用							
1 支払利息		145			106		
2 閉鎖店舗関連費用		123			132		
3 開店前店舗賃料		8			47		
4 文化財発掘調査費		12			-		
5 その他		47	337	0.1	17	304	0.1
経常利益			7,208	2.7		9,820	2.8

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益						
1 退職年金制度終了益		343	343	0.1	-	-
特別損失						
1 退店関連損失		-			53	
2 固定資産除却損	3	30			41	
3 固定資産売却損	4	307			15	
4 たな卸資産評価変更差額		161			-	
5 減損損失	5	111	611	0.2	-	109
税引前当期純利益			6,940	2.6		9,710
法人税、住民税 及び事業税		2,883			4,048	
法人税等調整額		35	2,847	1.1	148	3,899
当期純利益			4,092	1.5		5,811
前期繰越利益			378			423
当期末処分利益			4,471			6,235

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第25期 (平成17年6月29日)		第26期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,471		6,235
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			4,472		6,235
利益処分数額					
1 配当金		548		736	
2 任意積立金					
別途積立金		3,500	4,048	5,000	5,736
次期繰越利益			423		499

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、AVソフト等一部の商品についての評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当期から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、当期より当該商品について、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は157百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及び期間を基に均等償却(法人税法による)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は111百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(運送費の計上区分)</p> <p>従来運送費を「売上原価」に計上しておりましたが、当期より「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、売上原価と販売費及び一般管理費をより正確に把握し、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当期の売上原価が1,038百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、12百万円であります。</p>	

## 追加情報

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成17年3月31日)	第26期 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	30百万円	建物	910百万円	土地	2,487百万円	投資有価証券	103百万円	計	3,531百万円	買掛金	30百万円	1年以内返済予定長期借入金	100百万円	長期借入金	2,831百万円	計	2,961百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,505百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831百万円</td> </tr> </table>	建物	854百万円	土地	2,487百万円	投資有価証券	163百万円	計	3,505百万円	1年以内返済予定長期借入金	482百万円	長期借入金	2,349百万円	計	2,831百万円
現金及び預金(定期預金)	30百万円																																
建物	910百万円																																
土地	2,487百万円																																
投資有価証券	103百万円																																
計	3,531百万円																																
買掛金	30百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	100百万円																																
長期借入金	2,831百万円																																
計	2,961百万円																																
建物	854百万円																																
土地	2,487百万円																																
投資有価証券	163百万円																																
計	3,505百万円																																
1年以内返済予定長期借入金	482百万円																																
長期借入金	2,349百万円																																
計	2,831百万円																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 50,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 27,696,236株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 130,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 37,167,367株</p>																																
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 264,090株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 335,279株</p>																																
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,403百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,060百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,403百万円	短期貸付金	3,060百万円	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,641百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,330百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,641百万円	短期貸付金	7,330百万円																								
売掛金	3,403百万円																																
短期貸付金	3,060百万円																																
売掛金	9,641百万円																																
短期貸付金	7,330百万円																																
<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社東北ケースデンキ</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社セブンデンキ</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,177百万円</td> </tr> </table> <p>下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ケースモバイルシステム</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ・エス</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正一電気</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td> </tr> </table>	株式会社東北ケースデンキ	2,711百万円	株式会社セブンデンキ	466百万円	計	3,177百万円	株式会社ケースモバイルシステム	1,711百万円	株式会社ビッグ・エス	62百万円	株式会社正一電気	65百万円	計	1,840百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社東北ケースデンキ</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社セブンデンキ</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019百万円</td> </tr> </table> <p>下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ケースモバイルシステム</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ・エス</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正一電気</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282百万円</td> </tr> </table>	株式会社東北ケースデンキ	1,623百万円	株式会社セブンデンキ	395百万円	計	2,019百万円	株式会社ケースモバイルシステム	1,148百万円	株式会社ビッグ・エス	65百万円	株式会社正一電気	67百万円	計	1,282百万円				
株式会社東北ケースデンキ	2,711百万円																																
株式会社セブンデンキ	466百万円																																
計	3,177百万円																																
株式会社ケースモバイルシステム	1,711百万円																																
株式会社ビッグ・エス	62百万円																																
株式会社正一電気	65百万円																																
計	1,840百万円																																
株式会社東北ケースデンキ	1,623百万円																																
株式会社セブンデンキ	395百万円																																
計	2,019百万円																																
株式会社ケースモバイルシステム	1,148百万円																																
株式会社ビッグ・エス	65百万円																																
株式会社正一電気	67百万円																																
計	1,282百万円																																
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が344百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が854百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																																

## (損益計算書関係)

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1	関係会社に対する売上高 関係会社に対する売上高が一般売上高に356百万円、フランチャイズ等売上高に55,384百万円、それぞれ含まれております。	1	関係会社に対する売上高 関係会社に対する売上高が一般売上高に751百万円、フランチャイズ等売上高に132,148百万円、それぞれ含まれております。								
2	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 91百万円 雑損失 22百万円 特別損失 (たな卸資産評価変更差額) 161百万円	2	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 90百万円 雑損失 13百万円								
3	固定資産除却損の内訳 建物 19百万円 構築物 3百万円 器具及び備品 7百万円	3	固定資産除却損の内訳 建物 34百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 4百万円								
4	固定資産売却損の内訳 建物 27百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 0百万円 土地 276百万円	4	固定資産売却損の内訳 建物 10百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 0百万円 借地権 2百万円								
5	減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>千葉県</td> <td>建物 構築物</td> <td>86百万円 24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	千葉県	建物 構築物	86百万円 24百万円		
用途	場所	種類	減損損失額								
販売設備	千葉県	建物 構築物	86百万円 24百万円								
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当期において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>										

## (リース取引関係)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	3,171	1,526	1,645	器具及び備品	3,496	1,767	1,728
ソフトウェア	274	106	167	ソフトウェア	289	163	125
合計	3,446	1,633	1,812	合計	3,785	1,931	1,854
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 664百万円				1年内 735百万円			
1年超 1,148百万円				1年超 1,119百万円			
合計 1,812百万円				合計 1,854百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 720百万円				支払リース料 765百万円			
減価償却費相当額 720百万円				減価償却費相当額 765百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,018百万円				1年内 2,037百万円			
1年超 24,186百万円				1年超 23,969百万円			
合計 26,205百万円				合計 26,006百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 129百万円				1年内 129百万円			
1年超 2,073百万円				1年超 1,944百万円			
合計 2,203百万円				合計 2,073百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第25期 (平成17年3月31日)			第26期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式						
関連会社株式	786	1,897	1,110	786	4,343	3,556
計	786	1,897	1,110	786	4,343	3,556

## (税効果会計関係)

第25期(平成17年3月31日)		第26期(平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	有価証券評価損	65百万円	有価証券評価損	65百万円
	ゴルフ会員権評価損	30百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円
	未払事業税等	155百万円	未払事業税等	207百万円
	賞与引当金	256百万円	賞与引当金	272百万円
	役員退職慰労引当金	58百万円	役員退職慰労引当金	66百万円
	減価償却限度超過額	99百万円	減価償却限度超過額	165百万円
	減損損失	41百万円	減損損失	36百万円
	その他	54百万円	その他	66百万円
	繰延税金資産合計	763百万円	繰延税金資産合計	911百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額	233百万円	その他有価証券評価差額	579百万円
	固定資産圧縮記帳積立金	103百万円	固定資産圧縮記帳積立金	102百万円
	繰延税金負債合計	336百万円	繰延税金負債合計	681百万円
	繰延税金資産の純額	426百万円	繰延税金資産の純額	229百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。		同左	

## ( 1 株当たり情報)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,948円68銭	1株当たり純資産額	1,839円07銭
1株当たり当期純利益	158円97銭	1株当たり当期純利益	163円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	156円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,092	5,811
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,092	5,811
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,746,672	35,631,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	327,136	397,668
普通株式増加数(株)	327,136	397,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 499,600株 これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	

2 株式分割について

第25期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は平成17年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 5,539,247株

配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,314円44銭	1株当たり純資産額	1,623円90銭
1株当たり当期純利益	113円50銭	1株当たり当期純利益	132円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円81銭

第26期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は平成18年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

平成18年5月19日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 7,433,473株

配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,353円25銭	1株当たり純資産額	1,532円56銭
1株当たり当期純利益	110円40銭	1株当たり当期純利益	135円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円41銭

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、株式会社ビッグ・エスと株式交換により、当社が株式会社ビッグ・エスの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において承認され、平成17年10月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等</p> <table><tr><td>名称</td><td>株式会社ビッグ・エス</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>香川県高松市</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 大坂 靖彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>253百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>家庭電化製品、情報通信機器等の販売</td></tr></table> <p>株式交換の目的</p> <p>現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は1995年のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源の融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式会社ビッグ・エスの株式1株に対し、当社株式1.5株を割当てます。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 576,852株</p> <p>配当起算日</p> <p>当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。</p> <p>株式会社ビッグ・エスの資産・負債の状況等 (平成17年3月31日現在)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>4,751百万円</td><td>流動負債</td><td>2,962百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,456百万円</td><td>固定負債</td><td>3,748百万円</td></tr><tr><td>繰延資産</td><td>17百万円</td><td>負債合計</td><td>6,710百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>8,225百万円</td><td>資本合計</td><td>1,514百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債資本合計</td><td>8,225百万円</td></tr></table> <p>2 当社は平成17年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月28日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式</td><td>3,000,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>2,185円</td></tr><tr><td>発行価額中資本に組入れない額</td><td>1株につき</td><td>1,092円</td></tr><tr><td>発行総額</td><td></td><td>6,555百万円</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td></td><td>全額設備資金に充当予定</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr></table>	名称	株式会社ビッグ・エス	本社所在地	香川県高松市	代表者の氏名	代表取締役 大坂 靖彦	資本金	253百万円	事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売	流動資産	4,751百万円	流動負債	2,962百万円	固定資産	3,456百万円	固定負債	3,748百万円	繰延資産	17百万円	負債合計	6,710百万円	資産合計	8,225百万円	資本合計	1,514百万円			負債資本合計	8,225百万円	発行株式数	普通株式	3,000,000株	発行価額	1株につき	2,185円	発行価額中資本に組入れない額	1株につき	1,092円	発行総額		6,555百万円	資金の使途		全額設備資金に充当予定	配当起算日		平成17年4月1日	
名称	株式会社ビッグ・エス																																																
本社所在地	香川県高松市																																																
代表者の氏名	代表取締役 大坂 靖彦																																																
資本金	253百万円																																																
事業の内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売																																																
流動資産	4,751百万円	流動負債	2,962百万円																																														
固定資産	3,456百万円	固定負債	3,748百万円																																														
繰延資産	17百万円	負債合計	6,710百万円																																														
資産合計	8,225百万円	資本合計	1,514百万円																																														
		負債資本合計	8,225百万円																																														
発行株式数	普通株式	3,000,000株																																															
発行価額	1株につき	2,185円																																															
発行価額中資本に組入れない額	1株につき	1,092円																																															
発行総額		6,555百万円																																															
資金の使途		全額設備資金に充当予定																																															
配当起算日		平成17年4月1日																																															

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	上新電機株式会社	998,000	926
		株式会社デンコードー	531,500	633
		株式会社常陽銀行	130,000	107
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	100	96
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	60	78
		水戸証券株式会社	66,000	68
		株式会社北越ケース	22,300	61
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	31.5	56
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	50	50
		第十一回第十一種優先株式		
		首都圏新都市鉄道株式会社	400	20
		その他6銘柄	-	49
小計		-	2,148	
計		-	2,148	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スパークス・シーディー シー・シーノート1	100	244
		シーディーシー エフオーエフ ビーノート1	100	102
		小計	-	346
計		-	346	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		スパークス証券株式会社 ファンド・バイ・ワン	10,000	163
		その他7銘柄	-	647
		小計	-	810
		出資証券		
	2銘柄	-	6	
小計		-	6	
計		-	817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,049	2,872	196	18,726	6,072	1,044	12,653
構築物	1,601	256	37	1,821	1,037	131	783
車両運搬具	12			12	7	2	5
器具及び備品	2,564	408	52	2,920	1,787	324	1,132
土地	6,246	440		6,686			6,686
建設仮勘定	267		267				
有形固定資産計	26,742	3,978	553	30,167	8,905	1,502	21,261
無形固定資産							
借地権	349	18	4	363			363
ソフトウェア	182	19		201	126	37	75
電話加入権	44	0		44			44
無形固定資産計	575	38	4	609	126	37	483
長期前払費用	1,084	254	72	1,267	121	25	1,146
繰延資産							
新株発行費	6	39		45	17	15	28
繰延資産計	6	39		45	17	15	28

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	多摩ニュータウン店	新築	864百万円
	シーサイドステージ堺浜	新築	777百万円
	筑西本店	新築	459百万円
	前橋本店	新築	334百万円
土地	店舗用地		440百万円

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	1,476百万円
営業外費用	104百万円
合計	1,581百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,759	3,495		12,255
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 2 (株)	(27,696,236)	(9,471,131)	( )	(37,167,367)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	8,759	3,495		12,255
	計 (株)	(27,696,236)	(9,471,131)	( )	(37,167,367)
	計 (百万円)	8,759	3,495		12,255
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2	25,058	5,065		30,123
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	25,058	5,065		30,124
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	334			334
	(任意積立金) 固定資産圧縮 記帳積立金(注) 4 (百万円)	152		0	152
	別途積立金(注) 3 (百万円)	14,730	3,500		18,230
	計 (百万円)	15,216	3,500	0	18,716

(注) 1 当期末における自己株式は335,279株であります。

2 当期増加は、以下の項目によるものであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使によるもの

普通株式 355,032株

資本金 216百万円

資本準備金 216百万円

公募増資に伴う新株式発行

普通株式 3,000,000株

資本金 3,279百万円

資本準備金 3,276百万円

株式会社ビッグ・エスとの株式交換に伴う新株式発行

普通株式 576,852株

資本準備金 1,572百万円

平成17年5月20日付株式分割に伴う新株式発行

普通株式 5,539,247株

3 当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。

4 当期減少は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	19	29	-	19	29
賞与引当金	636	675	636	-	675
役員退職慰労引当金	144	20	-	-	164

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	220
預金の種類	
普通預金	3,504
別段預金	4
小計	3,509
合計	3,729

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
八千代ムセン電機株式会社	3,444
株式会社ギガス	2,612
株式会社東北ケースデンキ	2,032
株式会社正一電気	1,663
株式会社東海ケース	1,093
その他	8,002
合計	18,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,392	366,500	359,042	18,850	95.0	15.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品種別名称	金額(百万円)
音響商品	
オーディオ	535
テープレコーダー	685
その他	116
小計	1,338
映像商品	
カラーテレビ	3,179
ビデオ及びビデオカメラ	670
DVD	1,327
その他	459
小計	5,635
情報機器	
パソコン	5,764
携帯電話	787
その他	1,279
小計	7,831
家庭電化商品	
冷蔵庫	1,107
洗濯機	828
クリーナー	451
電子レンジ	339
調理家電	888
理美容・健康器具	1,033
その他	1,037
小計	5,685
季節商品	
エアコン	2,208
電気暖房機	31
石油・ガス暖房機	9
その他	107
小計	2,356
その他	
ソフト等	391
その他	588
小計	979
合計	23,827

## 二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P.O.P.及びブライスカード	24
事務用消耗品	21
その他	3
合計	49

## ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
八千代ムセン電機株式会社	4,500
株式会社東北ケースデンキ	1,740
株式会社ビッグ・エス	550
株式会社ケースモバイルシステム	490
株式会社ウシオ	131
その他	456
合計	7,867

## ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ギガス	10,338
八千代ムセン電機株式会社	6,476
株式会社東北ケースデンキ	4,859
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社デジックスケース	1,185
その他	842
合計	25,300

## 負債の部

### イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニーマーケティング株式会社	4,239
松下コンシューマーエレクトロニクス株式会社	3,449
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	3,208
東芝コンシューママーケティング株式会社	2,927
NECパーソナルプロダクツ株式会社	1,955
その他	16,386
合計	32,165

## (3) 【その他】

(株式会社ギガスの財務諸表について)

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ギガスの最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,481,674		1,201,303		
2. 売掛金		15,591		156,679		
3. クレジット未収入金		850,149		851,899		
4. 有価証券		10,000		-		
5. 商品		10,108,025		9,223,344		
6. 貯蔵品		355		329		
7. 前渡金		6		-		
8. 前払費用		49,334		48,684		
9. 繰延税金資産		92,055		99,497		
10. 預け金		10,500		95,889		
11. 未収入金	4	884,306		33,571		
12. その他		136,941		40		
流動資産合計		14,638,942	54.9	11,711,239	49.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	7,726,656		7,843,716		
減価償却累計額		3,340,932	4,385,723	3,667,660	4,176,056	
2. 構築物		1,251,112		1,232,117		
減価償却累計額		814,279	436,833	826,447	405,670	
3. 車両及び運搬具		13,281		15,851		
減価償却累計額		9,211	4,070	11,986	3,864	
4. 工具器具及び備品		646,720		672,653		
減価償却累計額		390,037	256,682	445,511	227,142	
5. 土地	1		1,734,558		1,734,558	
有形固定資産合計			6,817,869		6,547,292	27.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			269,952		270,652	
2. 電話加入権			23,337		23,337	
3. 施設利用権			4,440		3,862	
無形固定資産合計			297,730	1.1	297,852	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			84,504		117,820	
2. 関係会社株式			80,500		80,500	
3. 出資金			2,103		2,100	
4. 長期前払費用			214,567		176,454	
5. 差入保証金	1		4,319,445		4,315,617	
6. 繰延税金資産			135,953		173,135	
7. その他			84,694		57,372	
投資その他の資産合計			4,921,768	18.4	4,922,999	21.0
固定資産合計			12,037,368	45.1	11,768,144	50.1
資産合計			26,676,310	100.0	23,479,384	100.0

次へ

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		158,949			
2. 買掛金	4	4,242,764		2,591,850	
3. 短期借入金	1	3,850,000		2,600,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	1	1,668,972		1,762,220	
5. 未払金		402,490		350,116	
6. 未払費用		313,941		298,896	
7. 未払法人税等				33,002	
8. 未払消費税等				155,739	
9. 前受金		355,679		400,657	
10. 預り金		25,022		41,776	
11. 前受収益		44,560		45,762	
12. 設備支払手形		488,502			
13. その他		25,848		24,065	
流動負債合計		11,576,731	43.4	8,304,086	35.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,944,090		4,404,420	
2. 役員退職慰労引当金		120,066		122,786	
3. 預り保証金		935,415		438,313	
4. 長期未払金				267,193	
固定負債合計		4,999,572	18.7	5,232,714	22.3
負債合計		16,576,303	62.1	13,536,800	57.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	2,124,610	8.0	2,124,610	9.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,286,853		2,286,853	
資本剰余金合計		2,286,853	8.6	2,286,853	9.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		170,792		170,792	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		63,768		53,502	
(2) 別途積立金		5,500,000		5,270,000	
3. 当期末処理損失		67,197		4,145	
利益剰余金合計		5,667,362	21.2	5,490,149	23.4
その他有価証券評価 差額金	3	21,181	0.1	40,970	0.2
資本合計		10,100,007	37.9	9,942,584	42.3
負債資本合計		26,676,310	100.0	23,479,384	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			57,246,060	100.0		55,211,084	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,935,887			10,108,025		
2. 当期商品仕入高	1	49,162,786			45,422,926		
合計		58,098,673			55,530,951		
3. 他勘定振替高	2	248,313			52,671		
4. 商品期末たな卸高		10,108,025	47,742,334	83.4	9,223,344	46,254,935	83.8
売上総利益			9,503,726	16.6		8,956,148	16.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,304,366			1,149,418		
2. 運搬費					570,563		
3. 給料手当		2,819,841			2,783,663		
4. 福利厚生費		297,387			294,378		
5. 退職給付費用		41,323			45,690		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		2,610			2,720		
7. 水道光熱費		619,308			571,277		
8. 消耗品費		211,104			147,621		
9. 租税公課		221,942			219,946		
10. 減価償却費		477,576			496,705		
11. 修繕費		248,709			250,601		
12. 賃借料		2,360,089			2,155,437		
13. その他		1,264,403	9,868,662	17.2	1,030,872	9,718,898	17.6
営業損失			364,936	0.6		762,749	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		25,418			22,306		
2. 受取配当金		2,173			728		
3. 仕入割引		1,016,622			1,075,075		
4. 賃貸料		506,009			657,869		
5. 雑収入		29,366	1,579,590	2.7	26,806	1,782,786	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		71,748			73,937		
2. 貸貸資産経費		376,538			510,671		
3. 雑支出		4,144	452,431	0.8	10,282	594,891	1.1
經常利益			762,222	1.3		425,145	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	91			-		
2. 投資有価証券売却益		184,411			-		
3. 退店補償金		20,650	205,153	0.4	10,000	10,000	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	272,139			-		
2. 固定資産除却損	5	227,142			163,474		
3. 減損損失	6	22,962			30,129		
4. たな卸資産評価変更差額		-			48,106		
5. 事業統合費用		554,002			340,248		
6. 退店違約金		52,378	1,128,625	2.0	-	581,958	1.1
税引前当期純損失			161,248	0.3		146,813	0.3
法人税、住民税及び 事業税		30,405			16,688		
法人税等調整額		65,300	34,894	0.1	58,148	41,460	0.1
当期純損失			126,353	0.2		105,353	0.2
前期繰越利益			116,643			101,208	
中間配当額			57,488			-	
当期未処理損失			67,197			4,145	

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		161,248	146,813
減価償却費		534,483	548,627
減損損失		22,962	30,129
ポイント引当金の減少額		144,000	-
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		1,280	2,720
固定資産除売却損		458,295	163,474
固定資産売却益		91	-
投資有価証券売却益		184,411	-
退店違約金		52,378	-
受取利息及び受取配当金		27,592	23,034
支払利息		71,748	73,937
売上債権の増加額		126,670	76,377
たな卸資産の減少額(増加額)		1,172,083	884,706
仕入債務の増加額(減少額)		298,076	1,165,106
未収消費税等の減少額(増加額)		37,607	79,921
その他資産の減少額(増加額)		167,710	249,598
その他負債の増加額(減少額)		252,365	194,419
役員賞与の支払額		9,000	-
その他		-	2
小計		341,385	427,362
利息及び配当金の受取額		7,420	5,138
利息の支払額		72,171	74,141
法人税等の還付額		30,224	66,950
法人税等の支払額		98,516	2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,428	422,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の純減		4,800	2,800
債券の満期による収入		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		898,352	959,725
有形固定資産の売却による収入		243,300	-
無形固定資産の取得による支出		1,765	900
無形固定資産の売却による収入		5	-
投資有価証券の売却による収入		321,225	-
出資金の返還による収入		5,706	3
長期前払費用の増加による支出		52,730	1,042
差入保証金の差入による支出		384,048	253,605
差入保証金の返還による収入		444,637	274,538
その他		-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		317,223	927,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		2,500,000	25,000,000
短期借入金返済による支出		1,700,000	26,250,000
長期借入金による収入		3,000,000	2,500,000
長期借入金返済による支出		1,900,653	1,946,422
配当金の支払額		126,523	75,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,772,823	772,009
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		981,171	1,277,571
現金及び現金同等物の期首残高		1,497,703	2,478,874
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,478,874	1,201,303

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			67,197		4,145
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,266		10,266	
2. 別途積立金取崩額		230,000	240,266	230,000	240,266
合計			173,068		236,121
利益処分額					
1. 配当金		71,860	71,860	129,348	129,348
次期繰越利益			101,208		106,773

(注) 印は租税特別措置法に基づく取崩額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>(会計処理の変更) 評価差額は、従来、部分資本直入法により処理していましたが、当事業年度から全部資本直入法による処理へ変更しました。この変更は、親会社との処理を統一することを目的に行いました。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 家電商品：先入先出法による原価法 非家電商品：移動平均法による原価法（一部売価還元法による原価法）</p> <p>(会計処理の変更) 従来、非家電商品は、一部を除き、売価還元法による原価法を採用していましたが、主要な非家電商品については在庫管理システムを更新し、受払管理が可能となったことに伴い、適正な期間損益計算を図るため、移動平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、家電商品の評価基準および評価方法を先入先出法による原価法によっておりましたが、当営業年度から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、当営業年度より、新コンピューターシステムへの移行が可能となった結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を計ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上していますので、従来の方法に比較して営業損失が103,687千円増加すると共に経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が151,794千円増加しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～44年 工具器具及び備品..... 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 施設利用権.....15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間については法人税法に規定する方法と同一基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に使用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上してありますが、平成16年5月をもってポイント制度を廃止いたしました。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理について 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより減損損失として22,962千円計上し、従来の方法と比較して、営業損失が1,683千円減少すると共に経常利益が同額増加し、税引前当期純損失は21,239千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金」は174,449千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運搬費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「運搬費」は477,474千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に29,340千円計上しております。</p> <p>これにより営業損失が29,340千円増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
1	<p>担保提供資産</p> <p>下記資産は短期借入金1,900,000千円、1年内返済予定長期借入金723,972千円、長期借入金1,204,090千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>612,302千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>769,542</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,431,844</u></td> </tr> </table>	建物	612,302千円	土地	769,542	差入保証金	50,000	計	<u>1,431,844</u>	<p>担保提供資産</p> <p>下記資産は短期借入金2,300,000千円、1年内返済予定長期借入金656,420千円、長期借入金1,380,470千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>585,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>769,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,355,506</u></td> </tr> </table>	建物	585,964千円	土地	769,542	計	<u>1,355,506</u>
建物	612,302千円															
土地	769,542															
差入保証金	50,000															
計	<u>1,431,844</u>															
建物	585,964千円															
土地	769,542															
計	<u>1,355,506</u>															
2	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,186,000株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,186,000株	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,186,000株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,186,000株		
授權株式数	普通株式	25,000,000株														
発行済株式総数	普通株式	7,186,000株														
授權株式数	普通株式	25,000,000株														
発行済株式総数	普通株式	7,186,000株														
3	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、21,181千円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、40,970千円であります。</p>														
4	<p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>547,045千円</td> </tr> </table>	未収入金	547,045千円	<p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,591,850千円</td> </tr> </table>	買掛金	2,591,850千円										
未収入金	547,045千円															
買掛金	2,591,850千円															

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
1		関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 45,129,136千円																										
2	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 248,313千円	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 4,564千円 特別損失 48,106千円 (たな卸資産評価変更差額)																										
3	固定資産売却益の内訳 建物 91千円																											
4	固定資産売却損の内訳 建物 57,674千円 土地 214,347 電話加入権 118 計 272,139																											
5	固定資産除却損の内訳 建物 110,537千円 構築物 53,312 工具器具及び備品 15,728 撤去費用 40,986 長期前払費用 6,578 計 227,142	固定資産除却損の内訳 建物 67,611千円 構築物 34,940 工具器具及び備品 60,747 長期前払費用 175 計 163,474																										
6	減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">販売設備</td> <td rowspan="3">愛知県</td> <td>建物</td> <td>15,902</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、物件単位でグルーピングをしております。 当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,962千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の評価は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額に合理的な調整を行った金額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	販売設備	愛知県	建物	15,902	構築物	6,968	工具器具 及び備品	92	減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">販売設備</td> <td rowspan="4">愛知県</td> <td>建物</td> <td>29,493</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、物件単位でグルーピングをしております。 当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,129千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の評価は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額に合理的な調整を行った金額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	販売設備	愛知県	建物	29,493	構築物	434	工具器具 及び備品	2	借地権	200
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																									
販売設備	愛知県	建物	15,902																									
		構築物	6,968																									
		工具器具 及び備品	92																									
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																									
販売設備	愛知県	建物	29,493																									
		構築物	434																									
		工具器具 及び備品	2																									
		借地権	200																									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 2,481,674千円	現金及び預金勘定 1,201,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 2,800	現金及び現金同等物 1,201,303
現金及び現金同等物 2,478,874	

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">805,809</td> <td style="text-align: right;">560,537</td> <td style="text-align: right;">245,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,150</td> <td style="text-align: right;">11,614</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">820,959</td> <td style="text-align: right;">572,152</td> <td style="text-align: right;">248,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	805,809	560,537	245,272	ソフトウェア	15,150	11,614	3,535	合計	820,959	572,152	248,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">308,356</td> <td style="text-align: right;">252,665</td> <td style="text-align: right;">55,691</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,356</td> <td style="text-align: right;">260,398</td> <td style="text-align: right;">55,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	308,356	252,665	55,691	ソフトウェア	8,000	7,733	266	合計	316,356	260,398	55,958
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	805,809	560,537	245,272																														
ソフトウェア	15,150	11,614	3,535																														
合計	820,959	572,152	248,807																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具備品	308,356	252,665	55,691																														
ソフトウェア	8,000	7,733	266																														
合計	316,356	260,398	55,958																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,517</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,180</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	120,517	1年超	132,662	合計	253,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,880</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,964</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	28,880	1年超	28,083	合計	56,964																
	(千円)																																
1年以内	120,517																																
1年超	132,662																																
合計	253,180																																
	(千円)																																
1年以内	28,880																																
1年超	28,083																																
合計	56,964																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254,186</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	262,672	減価償却費相当額	254,186	支払利息相当額	5,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,082</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	73,033	減価償却費相当額	70,082	支払利息相当額	1,357																
	(千円)																																
支払リース料	262,672																																
減価償却費相当額	254,186																																
支払利息相当額	5,735																																
	(千円)																																
支払リース料	73,033																																
減価償却費相当額	70,082																																
支払利息相当額	1,357																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	10,000	10,028	28	-	-	-
合計	10,000	10,028	28	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	29,411	65,504	36,093	29,411	98,670	69,258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	6,435	6,000	435	6,435	6,150	285
合計	35,846	71,504	35,658	35,846	104,820	68,973

(注) 減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、直近1年間の株価推移及び客観的な業績見通し等を考慮の上、回復の見込みがないと判断した場合に限り減損処理を行うこととしております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	321,225	184,411	-	-	-	-
その他	150,244	-	-	-	-	-
合計	471,469	184,411	-	-	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,000	13,000
合計	13,000	13,000
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	80,500	80,500
合計	80,500	80,500

5. 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度（平成17年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
社債	10,000	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

当事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p>
<p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は相場変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は前記「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。これを受けて管理部長がデリバティブ取引の実行と管理を行い、その経過状況が取締役会に報告されます。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当事業年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので時価評価の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので時価評価の対象から除いております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 63,336千円	賞与引当金 62,524千円
未払事業税 67	未払事業税 6,623
未払事業所税否認 10,445	未払事業所税否認 9,769
一括償却資産損金不算入額 9,658	一括償却資産損金不算入額 12,290
未払健康保険料等否認 7,143	未払健康保険料等否認 6,694
確定拠出金 1,404	確定拠出金 1,595
繰延税金資産 (流動) 合計 92,055	繰延税金資産 (流動) 合計 99,497
繰延税金資産 (流動) と繰延税金負債 (流動) の純額 92,055	繰延税金資産 (流動) と繰延税金負債 (流動) の純額 99,497
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却限度超過額 29,802	減価償却限度超過額 41,782
一括償却資産損金不算入額 7,897	一括償却資産損金不算入額 4,393
役員退職慰労引当金 48,747	役員退職慰労引当金 49,851
投資有価証券評価損 211	投資有価証券評価損 211
繰越欠損金 100,512	繰越欠損金 126,454
減損損失 8,421	減損損失 19,034
評価性引当金 211	繰延税金資産 (固定) 合計 241,726
繰延税金資産 (固定) 合計 195,380	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	差入保証金 11,036
差入保証金 8,380	その他有価証券評価差額金 28,003
その他有価証券評価差額金 14,477	固定資産圧縮積立金 29,552
固定資産圧縮積立金 36,568	繰延税金負債 (固定) 合計 68,591
繰延税金負債 (固定) 合計 59,427	繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の純額 173,135
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の純額 135,953	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しておりますので注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しておりますので注記を省略しております。

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社につきましてはその損益等からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9により持分法損益を算出しておりません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社につきましてはその損益等からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9により持分法損益を算出しておりません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市	8,759,965	家庭用電気製品小売業	被所有 直接100.0	兼任 4名	商品の仕入	商品の仕入	886,628	未収入金	547,095

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

ギガスケーズデンキ株式会社との取引における商品の仕入価格等につきましては、取引契約に定められている一般取引条件によっております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市	12,255,797	家庭用電気製品小売業	被所有 直接100.0	兼任 4名	商品の仕入 店舗の賃貸	商品の仕入 賃貸料の 収受	45,129,136 122,205	買掛金 預り保証 金	2,591,850 58,860

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

ギガスケーズデンキ株式会社との取引における商品の仕入価格等につきましては、取引契約に定められている一般取引条件によっております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,405.51円	1株当たり純資産額	1,383.60円
1株当たり当期純損失金額	17.58円	1株当たり当期純損失金額	14.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	126,353	105,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	126,353	105,353
期中平均株式数(株)	7,186,000	7,186,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

(八千代ムセン電機株式会社の財務諸表について)

株式交換により当社の完全子会社となった八千代ムセン電機株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,574,942		392,645	
2		売掛金	925,191		1,322,787	
3		商品	8,545,386		9,132,025	
4		前払費用	243,398		261,214	
5		繰延税金資産	73,218		114,865	
6		その他	404,053		454,198	
		流動資産合計	11,766,191	34.6	11,677,735	35.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	3,772,518		3,564,597	
	2	(2) 構築物	310,458		263,582	
	1	(3) 車両運搬具	353		951	
	1	(4) 器具及び備品	451,676		450,284	
		(5) 土地	6,307,068		6,307,068	
		(6) 建設仮勘定	-		76,183	
		有形固定資産合計	10,842,075	31.8	10,662,667	32.5
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	40,000		20,000	
		(2) ソフトウェア	41,296		3,044	
		(3) 電話加入権	24,526		24,526	
		(4) 施設利用権	38,393		34,226	
		(5) 営業権	-		16,333	
		無形固定資産合計	144,217	0.4	98,130	0.3
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	88,199		101,843	
		(2) 長期前払費用	325,872		306,128	
		(3) 長期貸付金	-		75,520	
	2	(4) 敷金・保証金	9,035,850		8,402,526	
		(5) 繰延税金資産	1,824,637		1,487,670	
		(6) その他	15,000		15,000	
		投資その他の資産合計	11,289,559	33.2	10,388,690	31.6
		固定資産合計	22,275,852	65.4	21,149,489	64.4
		資産合計	34,042,044	100.0	32,827,224	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	1,487,444		3,489,651	
2	4	2,500,000		6,200,000	
3	2	5,402,230		5,971,780	
4		847,679		602,992	
5		183,178		181,703	
6		22,872		31,582	
7		-		47,449	
8		327,324		421,071	
9		93,219		64,618	
10		67,320		66,991	
11		108,500		150,300	
12		38,212		26,695	
流動負債合計		11,077,982	32.5	17,254,835	52.6
固定負債					
1	2	14,991,750		8,980,180	
2		102,965		91,692	
3		18,222		18,310	
4		246,277		116,921	
5	2	1,391,974		1,275,168	
固定負債合計		16,751,188	49.2	10,482,274	31.9
負債合計		27,829,171	81.7	27,737,109	84.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	3	1,259,575	3.7	1,259,575	3.8
資本剰余金					
1		1,485,408		1,485,408	
2					
(1) 自己株式処分差益		1,573		1,573	
資本剰余金合計		1,486,982	4.4	1,486,982	4.5
利益剰余金					
1		86,500		86,500	
2					
(1) 別途積立金		5,290,000		3,150,000	
3		1,908,912		898,706	
利益剰余金合計		3,467,587	10.2	2,337,793	7.1
その他有価証券評価差額金		1,271	0.0	5,763	0.1
資本合計		6,212,873	18.3	5,090,114	15.5
負債・資本合計		34,042,044	100.0	32,827,224	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			61,323,779	100.0		56,553,879	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		9,224,931			8,545,386		
2 当期商品仕入高	2	51,415,598			48,066,755		
合計		60,640,530			56,612,142		
3 他勘定振替高	1	84,024			111,072		
4 期末商品たな卸高		8,545,386	52,011,118	84.8	9,132,025	47,369,045	83.8
売上総利益			9,312,660	15.2		9,184,834	16.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,519,451			1,270,219		
2 業務委託費		-			685,486		
3 給与手当		3,044,375			2,666,721		
4 役員報酬		51,330			16,051		
5 賞与		159,811			-		
6 賞与引当金繰入額		108,500			358,197		
7 退職給付費用		2,003			2,896		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		10,892			2,221		
9 不動産賃借料		2,371,095			2,048,670		
10 減価償却費		486,769			500,080		
11 福利厚生費		436,120			373,530		
12 長期前払費用償却		24,374			7,484		
13 光熱費		517,700			462,676		
14 その他		2,534,890	11,267,314	18.4	2,243,593	10,637,830	18.8
営業損失			1,954,653	3.2		1,452,996	2.6
営業外収益							
1 受取利息		30,062			36,163		
2 仕入割引	2	804,197			1,041,548		
3 その他		73,516	907,776	1.5	114,185	1,191,897	2.1
営業外費用							
1 支払利息		327,716			231,177		
2 その他		71,731	399,447	0.7	66,493	297,670	0.5
経常損失			1,446,324	2.4		558,769	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		85,995			-		
2 親会社株式売却益		77,484			-		
3 契約解除和解金		-	163,479	0.3	74,880	74,880	0.2
特別損失							
1 減損損失	6	75,178			18,581		
2 事業統合再編費用	5	2,013,037			-		
3 投資有価証券売却損		4,393			-		
4 リース解約損		-			30,006		
5 たな卸資産評価変更差額		-			64,922		
6 固定資産売却損	3	-			29		
7 固定資産除却損	4	-	2,092,609	3.4	107,352	220,892	0.4
税引前当期純損失			3,375,454	5.5		704,782	1.2
法人税、住民税 及び事業税		13,000			28,515		
法人税等調整額		1,359,007	1,346,007	2.2	290,510	319,025	0.6
当期純損失			2,029,446	3.3		1,023,807	1.8
前期繰越利益			120,534			125,101	
当期末処理損失			1,908,912			898,706	

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		3,375,454	704,782
2		575,359	564,031
3		10,500	41,800
4		520,000	-
5		9,283	11,272
6		160,250	88
7		803,933	-
8		75,178	18,581
9		-	29
10		561	107,352
11		81,602	-
12		77,484	-
13		32,508	36,163
14		327,716	231,177
15		556,470	397,595
16		679,544	586,291
17		2,926,615	2,002,206
18			154,792
19		77,540	-
20		151,170	160,161
21		282,774	148,724
22		11,000	-
23		34,869	19,749
	小計	4,662,551	1,375,641
24		5,687	4,226
25		303,984	227,524
26		495,858	31,303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		5,456,706	1,121,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		561,203	444,382
2			74
3		213,218	-
4		163,215	-
5		400,200	30,000
6		-	7,250
7		-	366,226
8		-	627,160
9		340,849	-
10		875,626	85
11		40,414	69,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		790,622	215,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,500,000	3,700,000
2		3,925,000	-
3		12,127,568	5,442,020
4		123,019	-
5		101,062	106,361
6		234	-
7		278,487	209,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		5,959,333	2,057,753
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
		10,625,418	1,152,297
現金及び現金同等物の期首残高			
		12,170,361	1,544,942
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,544,942	392,645

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,908,912		898,706
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		2,140,000	2,140,000	1,050,000	1,050,000
合計			231,087		151,293
利益処分数額					
1 配当金		105,986	105,986	105,986	105,986
次期繰越利益			125,101		45,307

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法によっており ます。</p>	<p>商品 先入先出法による低価法によってお ります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来より商品の評価基準及び評価 方法を先入先出法による原価法に よっておりましたが、当会計年度 より先入先出法による低価法に変 更いたしました。この変更は、新 コンピューターシステムへの移行 が可能となった結果、先入先出法 による低価法の評価計算が可能と なったことから、より適正な期間 損益計算及び今後の経済環境の変 化に対応し財政状態の健全化を図 ることを目的に行ったものであり ます。</p> <p>この変更に伴い、期首における商 品の帳簿価額の合計と再調達価額 の合計との乖離額をたな卸資産評 価変更差額として特別損失に計上 していますので、従来の方法に比 較して営業損失及び経常損失が 77,668千円増加し、税引前当期純 損失が142,590千円増加してあり ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 また、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物及び構築物の一部につきましては、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等消却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に 充てるため、当社の規程に基づく 期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出可能な預金及び預入期間 が3ヵ月以内の定期性預金からなっ ております。	同左
7 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が75,178千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「業務委託費」は182,644千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の取得原価から控除されている減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,609,353千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">413,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">611,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,640,392千円</td> </tr> </table>	建物	3,609,353千円	構築物	413,225	車両運搬具	6,607	器具及び備品	611,205	計	4,640,392千円	<p>1 有形固定資産の取得原価から控除されている減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,677,329千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">433,863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">538,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,655,909千円</td> </tr> </table>	建物	3,677,329千円	構築物	433,863	車両運搬具	5,784	器具及び備品	538,931	計	4,655,909千円
建物	3,609,353千円																				
構築物	413,225																				
車両運搬具	6,607																				
器具及び備品	611,205																				
計	4,640,392千円																				
建物	3,677,329千円																				
構築物	433,863																				
車両運搬具	5,784																				
器具及び備品	538,931																				
計	4,655,909千円																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,148,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,389千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">641,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,804千円</td> </tr> </table> <p>なお、敷金・保証金のうち2,208,112千円につきましては、返還請求権に対する質権を設定しております。これによって担保されている債務は、1年内返済長期借入金及び長期借入金に全額含まれております。</p>	建物	1,148,389千円	計	1,148,389千円	長期預り保証金	641,804千円	計	641,804千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,075,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,272千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">599,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,478千円</td> </tr> </table> <p>なお、敷金・保証金のうち2,088,466千円につきましては、返還請求権に対する質権を設定しております。これによって担保されている債務は、1年内返済長期借入金及び長期借入金に全額含まれております。</p>	建物	1,075,272千円	計	1,075,272千円	長期預り保証金	599,478千円	計	599,478千円				
建物	1,148,389千円																				
計	1,148,389千円																				
長期預り保証金	641,804千円																				
計	641,804千円																				
建物	1,075,272千円																				
計	1,075,272千円																				
長期預り保証金	599,478千円																				
計	599,478千円																				
<p>3 授權株数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,598,606株</td> </tr> </table> <p>定款上、株式の消却がおこなわれたときは、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p>	授權株数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,598,606株	<p>3 授權株数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,598,606株</td> </tr> </table> <p>定款上、株式の消却がおこなわれたときは、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p>	授權株数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,598,606株								
授權株数	普通株式	25,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,598,606株																			
授權株数	普通株式	25,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,598,606株																			
<p>4 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,345,184千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,500,000千円	買掛金	1,345,184千円	<p>4 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,427,745千円</td> </tr> </table>	短期借入金	4,500,000千円	買掛金	3,427,745千円												
短期借入金	2,500,000千円																				
買掛金	1,345,184千円																				
短期借入金	4,500,000千円																				
買掛金	3,427,745千円																				
<p>5</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は5,763千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																									
1	商品を自家用消費及び広告宣伝用その他に振り替えた額であります。	1	商品を自家用消費、広告宣伝用及び特別損失(たな卸資産評価変更差額)その他に振り替えた額であります。																								
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品仕入高 24,177,868千円 仕入割引 541,237	2	各科目に含まれてる関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 47,011,553千円																								
3		3	固定資産売却損の内訳 車両運搬具 29千円																								
4		4	固定資産除却損の内訳 建物 43,829千円 構築物 15,130 器具及び備品 17,311 ソフトウェア 31,080																								
5	事業統合再編費用の中には、以下の固定資産除却損が含まれております。 建物 143,432千円 構築物 66,814 器具及び備品 53,927	5																									
6	減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6	減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">販売設備</td> <td rowspan="3">大阪府他</td> <td>建物</td> <td>67,501千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,471千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	大阪府他	建物	67,501千円	構築物	4,471千円	器具及び備品	3,206千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">販売設備</td> <td rowspan="3">京都府</td> <td>建物</td> <td>17,818千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>194千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	京都府	建物	17,818千円	構築物	568千円	器具及び備品	194千円
用途	場所	種類	減損損失額																								
販売設備	大阪府他	建物	67,501千円																								
		構築物	4,471千円																								
		器具及び備品	3,206千円																								
用途	場所	種類	減損損失額																								
販売設備	京都府	建物	17,818千円																								
		構築物	568千円																								
		器具及び備品	194千円																								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当期において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,178千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当期において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,581千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年 3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年 3月31日)	
現金及び預金	1,574,942千円	現金及び預金	392,645千円
預入期間が3ヵ月を超える定期性預金	30,000	現金及び現金同等物	392,645千円
現金及び現金同等物	1,544,942千円		

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">345,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">215,456千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。</p>	取得価額相当額	345,233千円	減価償却累計額相当額	166,464	期末残高相当額	178,769千円	1年以内	83,366千円	1年超	95,403	計	178,769千円	支払リース料	215,456千円	減価償却費 相当額	215,456千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">142,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">62,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,435千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,435千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">119,753千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額	142,937千円	減価償却 累計額 相当額	62,501	期末残高 相当額	80,435千円	1年以内	34,932千円	1年超	45,503	計	80,435千円	支払リース料	119,753千円	減価償却費 相当額	119,753千円
	取得価額相当額	345,233千円																																
減価償却累計額相当額	166,464																																	
期末残高相当額	178,769千円																																	
1年以内	83,366千円																																	
1年超	95,403																																	
計	178,769千円																																	
支払リース料	215,456千円																																	
減価償却費 相当額	215,456千円																																	
取得価額 相当額	142,937千円																																	
減価償却 累計額 相当額	62,501																																	
期末残高 相当額	80,435千円																																	
1年以内	34,932千円																																	
1年超	45,503																																	
計	80,435千円																																	
支払リース料	119,753千円																																	
減価償却費 相当額	119,753千円																																	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	26,205	27,240	1,034	40,339	50,043	9,703
小計	26,205	27,240	1,034	40,339	50,043	9,703
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	14,134	10,959	3,175			
小計	14,134	10,959	3,175			
合計	40,339	38,199	2,140	40,339	50,043	9,703

(注) 株式の減損処理につきましては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	213,218	85,995	4,393			
合計	213,218	85,995	4,393			

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000	50,000

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 146,909千円	イ 退職給付債務 154,241千円
ロ 年金資産 115,071	ロ 年金資産 115,806
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 31,838	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 38,434
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 70,116	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 55,091
ホ 未認識数理計算上の差異 1,011	ホ 未認識数理計算上の差異 1,832
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 102,965千円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 91,692千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 16,907千円	イ 勤務費用 15,895千円
ロ 利息費用 2,549	ロ 利息費用 2,600
ハ 期待運用収益 2,034	ハ 期待運用収益 1,852
ニ 過去勤務債務の 費用処理額 15,024	ニ 過去勤務債務の 費用処理額 15,024
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 393	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 1,277
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 2,003千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 2,896千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	同左
ロ 割引率 2.0%	
ハ 期待運用収益率 2.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 7年(定額法)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数 7年(定率法)	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,051千円</td></tr> <tr><td>損金不算入未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>損金不算入未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,266</td></tr> <tr><td>損金不算入未払金</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>損金不算入未払費用</td><td style="text-align: right;">11,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">73,218千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損金不算入役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,398千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,803</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,087</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,651,296</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,824,637千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	44,051千円	損金不算入未払事業税	1,467	損金不算入未払事業所税	12,266	損金不算入未払金	760	損金不算入未払費用	11,424	その他	3,248	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	73,218千円	損金不算入役員退職慰労引当金	7,398千円	減価償却限度超過額	106,182	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,803	減損損失	17,087	繰越欠損金	1,651,296	その他有価証券評価差額	869	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	1,824,637千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,021千円</td></tr> <tr><td>損金不算入未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,023</td></tr> <tr><td>損金不算入未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr> <tr><td>損金不算入未払費用</td><td style="text-align: right;">8,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">114,865千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損金不算入役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,434千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,499</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,227</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,216</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,920,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">592,848</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,505,639千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">14,029千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,939</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">17,968千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">1,487,670千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	61,021千円	損金不算入未払事業税	8,023	損金不算入未払事業所税	10,838	損金不算入未払費用	8,623	その他	26,358	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	114,865千円	損金不算入役員退職慰労引当金	7,434千円	減価償却限度超過額	97,499	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,227	減損損失	31,216	繰越欠損金	1,920,227	その他	4,883	評価性引当金	592,848	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	1,505,639千円	差入保証金	14,029千円	その他有価証券評価差額	3,939	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	17,968千円	<hr/>		1,487,670千円	
賞与引当金損金算入限度超過額	44,051千円																																																																												
損金不算入未払事業税	1,467																																																																												
損金不算入未払事業所税	12,266																																																																												
損金不算入未払金	760																																																																												
損金不算入未払費用	11,424																																																																												
その他	3,248																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(流動)合計	73,218千円																																																																												
損金不算入役員退職慰労引当金	7,398千円																																																																												
減価償却限度超過額	106,182																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,803																																																																												
減損損失	17,087																																																																												
繰越欠損金	1,651,296																																																																												
その他有価証券評価差額	869																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(固定)合計	1,824,637千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	61,021千円																																																																												
損金不算入未払事業税	8,023																																																																												
損金不算入未払事業所税	10,838																																																																												
損金不算入未払費用	8,623																																																																												
その他	26,358																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(流動)合計	114,865千円																																																																												
損金不算入役員退職慰労引当金	7,434千円																																																																												
減価償却限度超過額	97,499																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,227																																																																												
減損損失	31,216																																																																												
繰越欠損金	1,920,227																																																																												
その他	4,883																																																																												
評価性引当金	592,848																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(固定)合計	1,505,639千円																																																																												
差入保証金	14,029千円																																																																												
その他有価証券評価差額	3,939																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債(固定)合計	17,968千円																																																																												
<hr/>																																																																													
1,487,670千円																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p>																																																																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	有限会社八千代ムセン電機	大阪府東大阪市	出資金 3,000	不動産の賃貸・管理	(被所有) 直接30.43	兼任 1名		店舗建物の賃借	43,416	敷金・保証金	648,731
親会社	ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市	資本金 8,759,965	家電用電気製品小売業	(被所有) 直接100.00	兼任 3名	商品の仕入・事業資金の借入	商品の仕入 24,177,868	仕入割引 541,237	買掛金	1,345,194
							資金の借入	2,500,000	短期借入金	2,500,000	

- (注) 1 有限会社八千代ムセン電機の取引金額は、同社がその他の関係会社でなくなった平成16年9月30日までの金額であり、議決権の被所有割合及び期末残高は、平成16年9月30日現在のものです。  
 2 ギガスケーズデンキ株式会社の取引金額は、同社が親会社となった平成16年10月1日以降の金額であります。  
 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- 1 有限会社八千代ムセン電機の賃借料につきましては、近隣の取引実勢価格に基づき決定しております。
- 2 ギガスケーズデンキ株式会社との取引における商品の仕入価格等につきましては、取引契約に定められている一般取引条件によっております。
- 3 ギガスケーズデンキ株式会社との取引における短期借入金の利率につきましては、市場金利と経営状況を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	山崎安明			当社相談役				店舗建物の賃借	1,281	敷金・保証金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	有限会社八千代ムセン電機	大阪府東大阪市	出資金 3,000	不動産の賃貸・管理		兼任 1名		店舗建物の賃借	78,120	敷金・保証金	641,231

- (注) 1 山崎安明氏は、役員(山崎孝夫)の近親者であります。  
 2 有限会社八千代ムセン電機は、役員(山崎孝夫)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

不動産賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市	資本金 12,255,797	家電用電気製品小売業	(被所有) 直接100.00	兼任 5名	商品の仕入・事業資金の借入	商品の仕入	47,011,553	買掛金	3,427,745
								資金の借入	4,500,000	短期借入金	4,500,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ギガスケーズデンキ株式会社との取引における商品の仕入価格等につきましては、取引契約に定められている一般取引条件によっております。
- 2 ギガスケーズデンキ株式会社との取引における短期借入金の利率につきましては、市場金利と経営状況を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	有限会社八千代ムセン電機	大阪府東大阪市	出資金 3,000	不動産の賃貸・管理		兼任 1名		店舗建物の賃借	63,600	敷金・保証金	200,000

- (注) 1 有限会社八千代ムセン電機は、役員(山崎孝夫)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

不動産賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	586円20銭	480円26銭
1株当たり当期純損失	195円22銭	96円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失		
1 普通株式に係る当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純損失(千円)	2,029,446	1,023,807
(2) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差引 普通株式に係る当期純損失(千円)	2,029,446	1,023,807
2 普通株式の期中平均株式数		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,395,518	10,598,606

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券																		
中間配当基準日	9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店・営業所																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	1枚100円と印紙税相当額を加えた額																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店・営業所																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方につきのとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書を平成17年4月18日に関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成17年5月30日に関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成17年5月30日に関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書(公募増資)及びその添付書類

平成17年6月8日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(4)に係る訂正届出書を平成17年6月21日に関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日に関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成17年9月12日に関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(7)に係る訂正届出書を平成17年9月20日に関東財務局長に提出

#### (9) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月13日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)及び「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法、運送費に係る会計処理を変更し、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- (2) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年4月18日に株式会社ビッグ・エスと同社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。
- (3) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年6月8日に公募による新株式の発行を決議し、平成17年6月28日に払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ギガスケーズデンキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 重要な会計方針2(1)及び「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法、運送費に係る会計処理を変更し、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- (2) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年4月18日に株式会社ビッグ・エスと同社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。
- (3) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年6月8日に公募による新株式の発行を決議し、平成17年6月28日に払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ギガスケーズデンキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。